

市 町 村 公 営 企 業 概 要

令 和 6 年 度 版
(令和5年度決算)



秋田県企画振興部市町村課

市町村公営企業概要の刊行に当たって

公営企業は、上・下水道事業、ガス事業、病院事業など、住民の日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供することにより、生活の利便性の向上や地域の発展に大きな役割を果たしています。

しかしながら、人口減等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、県内の公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれており、将来にわたり必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営基盤の強化と財務マネジメントの向上を図ることが重要となっております。

県内の公営企業においては、経営の健全化に向け、民間企業の会計原則の考え方を取り入れた「公営企業会計の適用」を行い、経営状況を精緻に把握する「経営の見える化」を積極的に推進することにより、資産状況と損益構造を明確化するなどして、経営改善に取り組んでおります。

加えて、公営企業は、中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」を策定することとされており、より実効性のある「経営戦略」とするため定期的に改定を実施しているところであります。国では、令和7年度までに全ての公営企業の経営戦略の改定を要請しており、賃金や物価の上下動など社会的情勢の変化への的確な対応をはじめ、情報技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化に向けたDX・GXの取組についても、経営戦略へ適切に反映することが求められております。

この概要は、「令和5年度地方公営企業決算状況調査」の結果を基に県内市町村や一部事務組合における公営企業の決算状況を取りまとめたもので、公営企業に関わる皆様が、これからの経営を考える際に、経営分析のツールとして、また、経営戦略を見直しするための基礎資料等として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、取りまとめに御協力をいただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

令和7年3月

秋田県企画振興部市町村課長
萩原 圭

目

次

第1章 総論

1	事業数	1
2	職員数	3
3	決算規模	4
4	全体の経営状況	5
5	料金収入	6
6	建設改良費とその財源	
(1)	建設改良費	7
(2)	建設改良費の財源	8
7	企業債	
(1)	企業債発行額	9
(2)	企業債現在高	10
8	他会計繰入金	12
9	法適用企業の経営状況	
(1)	収益的収支	14
(2)	資本的収支	14
(3)	累積欠損金	14
(4)	不良債務	14
(5)	供給原価及び料金単価	18
10	法非適用企業の経営状況	
(1)	収益的収支	19
(2)	資本的収支	19
(3)	実質収支	19

第2章 事業別状況

1	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	22
2	工業用水道事業	29
3	ガス事業	31
4	病院事業	34
5	電気事業	40
6	下水道事業	41
7	市場事業	47
8	観光施設事業	48
9	宅地造成事業	52
10	介護サービス事業	53

第3章 統計資料

1 市町村公営企業の事業数	55
2 市町村公営企業年次別決算状況	
(1) 法適用企業	56
(2) 法非適用企業	57

資料の見方

第1 調査対象及び期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間において、地方公営企業法を適用している事業及び同法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業、介護サービス事業等）について、令和5年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第2 施設及び業務概要

令和6年3月31日現在のものであり、令和5年度における実績である。

第3 集計の方法及び用語の定義

1 計数の表記

(1) 単位の表記について

記載する数値、金額の単位については、各表ごとにその単位を記載している。

(2) 端数処理について

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 増減率について

対前年度増減率は、次式により算出している。

当年度の対前年度増減率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

2 法適用企業（法の規定の全部又は一部を適用している事業）

(1) 財務諸表等

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 貸借対照表（22表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

(ウ) 「累積欠損金」とは、当年度未処理欠損金のことである。

ウ 資本的収支に関する調（23表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しないなどの理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払としたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」（差引不足額）の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。したがって、全事業についての単純な資本収支差引とは一致しない。

(エ) 「補てん財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補てんするため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金、消費税資本的収支調整額等の合計額である。

エ 費用構成表（21表）における職員給与費の「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

オ 職種別給与に関する調（２５表）における年間延職員数とは、年度中の毎月末において在職した職員の合計である。また、給与費の「基本給」とは、前述の費用構成表（２１表）に同じである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法及び用語の解説は、次のとおりである。

ア 事業共通

(7) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\text{① 経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

料金収入などの営業収益と補助金・繰入金などの営業外収益の合計である経常収益で、職員給与・減価償却費などの営業費用と支払利息などの営業外費用の合計である経常費用の支払をどの程度賄っているかを示す。

建設改良に伴う企業債残高が多い企業の場合、支払利息がかさみ、この比率が悪化する傾向にある。

イ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率（％）} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \quad \text{及び} \quad \frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{① 施設利用率（％）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対して、実際にはどの程度配水しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

しかし、水需要は季節ごとの長期的なスパンのみならず1日のうちでもピークオフ・ピーク時の変動が大きく、公共サービスとしては最大需要に適応できるよう整備しなければならない事情にあることから、施設の利用度や適正規模をみるためには、この指標とともに次の②・③を併せて見る必要がある。それぞれの指標は、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

$$\text{② 負荷率（％）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

年間で配水量が最大の日の配水量に対する年平均の配水量の割合であり、ピークオフ・ピーク時の需要量の差が少ないほどこの比率は高くなる。また、この比率が高いほど施設利用率は高まることになる。

$$\text{③ 最大稼働率（％）} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する実際の1日の最大配水量の割合である。この比率が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この比率が100％に近い場合には、ピーク時における供給

確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

$$\text{④ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

この比率が低くなる原因として、配給水管からの漏水、メーターの性能の悪化などが考えられるので、配給水管の整備による漏水の防止、不感メーターの取替えなどにより有収率の改善を図る必要がある。

(ウ) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、水の供給 1 m³ 当たりの収入と費用を示し、③の比率は給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。③が 100% を上回ることが収益確保の条件となるが、給水原価には設備投資に係る支払利息が含まれるため、投資規模に見合う給水収益を得ることができない場合は、100% を下回ることもある。

$$\text{① 供給単価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{② 給水原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{③ 料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

ウ 病院事業

(7) 業務の概況

$$\text{① 外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(イ) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\begin{aligned} \text{① 患者 1 人 1 日当たり診療収入 (入院) (円)} &= \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \\ (\text{外来}) (\text{円}) &= \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \end{aligned}$$

$$\text{② 職員 1 人 1 日当たり診療収入 (円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延職員数}}$$

(㌘) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

$$\text{① 職員1人1日当たり患者数（人）} = \frac{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{② 病床100床当たり職員数（人）} = \frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$$

(㌙) 費用に関する指標

$$\begin{aligned} \text{① 患者1人1日当たり薬品費（投薬分）（円）} &= \frac{\text{薬品費（投薬分）}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \\ \text{（注射分）（円）} &= \frac{\text{薬品費（注射分）}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{② 薬品使用効率（投薬分）（\%）} &= \frac{\text{薬品収入（投薬分）}}{\text{投薬薬品費}} \times 100 \\ \text{（注射分）（\%）} &= \frac{\text{薬品収入（注射分）}}{\text{注射薬品費}} \times 100 \end{aligned}$$

エ 下水道事業

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率（\%）} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{② 水洗化率（\%）} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

(㌘) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用と、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。②が100%を上回ることが収益確保の条件となるが、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となる。

$$\text{① 汚水処理原価（1m}^3\text{ 当たり円・銭）} = \frac{\text{汚水処理費（※）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（減価償却費と企業債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

$$\text{② 経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

3 法非適用企業（法の規定を適用していない事業）

(1) 財務諸表等

「施設及び業務概況に関する調」は、令和6年3月31日現在の数値である。

それ以外の調査表については、令和5年度出納閉鎖期日（令和6年5月31日）現在の数値を使用して法適用企業に準じて作成したものである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法も法適用企業に準じて設定しているが、料金に関する指標のうち、法非適用下水道事業の汚水処理原価については、次のとおりとする。

ア 下水道事業

$$\text{① 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（※）}}{\text{年間総有収水量}}$$

（1m³ 当たり円・銭）

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（地方債償還金と地方債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

4 想定企業会計

公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算や企業債（地方債）の償還を行っている場合は、それら一切の収支を一般会計等から分別して、廃止前の公営企業会計において経理されたものと想定して、この調査の対象としている。

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は146事業で、前年度に比べて1事業減少した。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.1%と最も多く、次に上水道事業が13.7%、介護サービス事業が11.6%の順となっており、3事業で全体の79.4%を占めている。

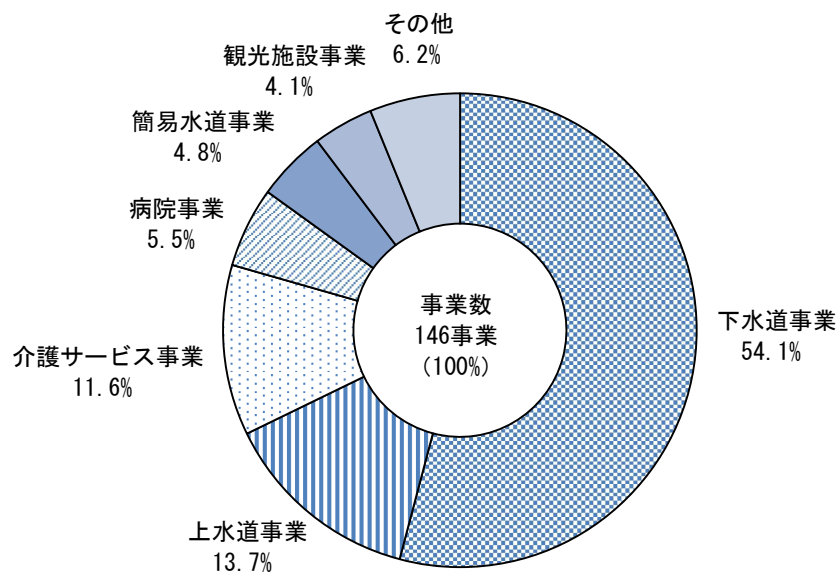
表－1－1（1） 事業数の推移

（単位：事業数、%）

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	R5年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.7	-	-
簡易水道	8	7	7	7	7	4.8	-	-
工業用水道	1	1	1	1	2	1.4	1	100.0
ガス	3	3	2	2	2	1.4	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.5	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	80	79	54.1	△1	△1.3
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業	1	2	2	1	1	0.7	-	-
介護サービス	18	18	18	18	17	11.6	△1	△5.6
合計	149	149	148	147	146	100.0	△1	△0.7

（注）端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図－1－1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象１４６事業のうち１０１事業が同法を適用しており、これは全体の６９．２％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか下水道事業の７９．７％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１２事業と最も多く、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

年度 事業区分	Ｒ４年度					Ｒ５年度					増 減 (b-a)					法適用 企業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計	
上 水 道	20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡 易 水 道	1	2	4	-	7	2	3	2	-	7	1	1	△ 2	-	-	71.4
工 業 用 水 道	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	100.0
ガ ス	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
病 院	3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	100.0
電 気	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下 水 道	48	8	24	-	80	52	11	16	-	79	4	3	△ 8	-	△ 1	79.7
市 場	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	-	17	-	-	17	-	17	-	-	△ 1	-	△ 1	-
宅 地 造 成	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
合 計	76	14	56	1	146	82	18	45	1	146	6	4	△ 11	-	△ 1	69.2

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	Ｒ４年度	Ｒ５年度	市 町 村 名
12	1	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	能代市 男鹿市
6	2	2	湯沢市 北秋田市
5	5	4	上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	3	4	潟上市 にかほ市 小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,476人となり、前年度に比べて13人、0.4%増加した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,880人となり、前年度に比べ14人増加し、法非適用企業の職員数は596人となり、前年度に比べ1人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.7%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.7%、上水道事業が10.3%、下水道事業が6.2%の順となっている。

勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,380人、資本勘定所属職員が96人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

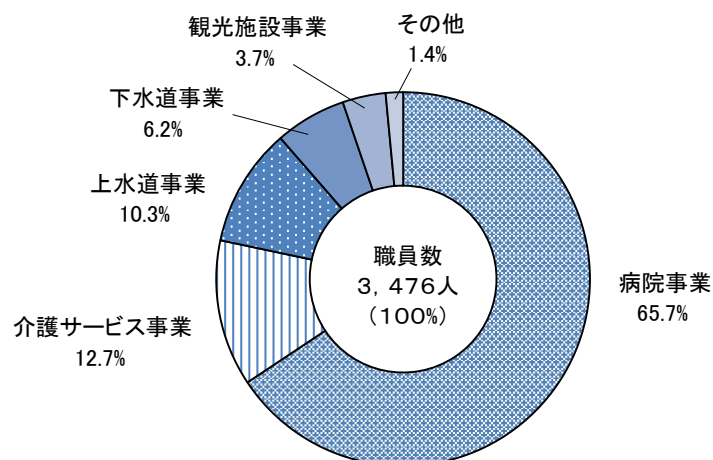
表－１－２ 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比	対前年度	
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	R5年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上 水 道	306	366	364	358	357	10.3	△ 1	△ 0.3
	簡 易 水 道	23	18	18	18	18	0.5	－	－
	工 業 用 水 道	1	1	1	1	2	0.1	1	100.0
	ガ ス	33	27	24	24	23	0.7	△ 1	△ 4.2
	病 院	1,954	2,240	2,255	2,279	2,283	65.7	4	0.2
	電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
	下 水 道	214	216	211	211	214	6.2	3	1.4
	市 場	6	6	8	9	9	0.3	－	－
	観 光 施 設	91	132	132	132	130	3.7	△ 2	△ 1.5
	宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－
	介護サービス	360	469	473	431	440	12.7	9	2.1
	合 計	2,988	3,475	3,486	3,463	3,476	100.0	13	0.4
法適用区分別	法 適 用	2,445	2,840	2,848	2,866	2,880	82.9	14	0.5
	法 非 適 用	543	635	638	597	596	17.1	△ 1	△ 0.2
勘定区分別	損 益 勘 定	2,886	3,378	3,386	3,366	3,380	97.2	14	0.4
	資 本 勘 定	102	97	100	97	96	2.8	△ 1	△ 1.0

(注) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図－１－２ 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1, 245億96百万円となり、前年度に比べて64億9千万円、5.5%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1, 129億5千万円、法非適用企業が116億45百万円となり、前年度に比べて法適用企業で70億89百万円の増加、法非適用企業で6億円の減少となった。

事業別では、下水道事業が463億46百万円と最も多く、全事業の37.2%を占めている。次いで病院事業が352億49百万円、上水道事業が304億76百万円の順となっており、これら3事業で全体の90%を占めている。

なお、令和5年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6, 111億28百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の20.4%の規模となっている。

表－1－3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

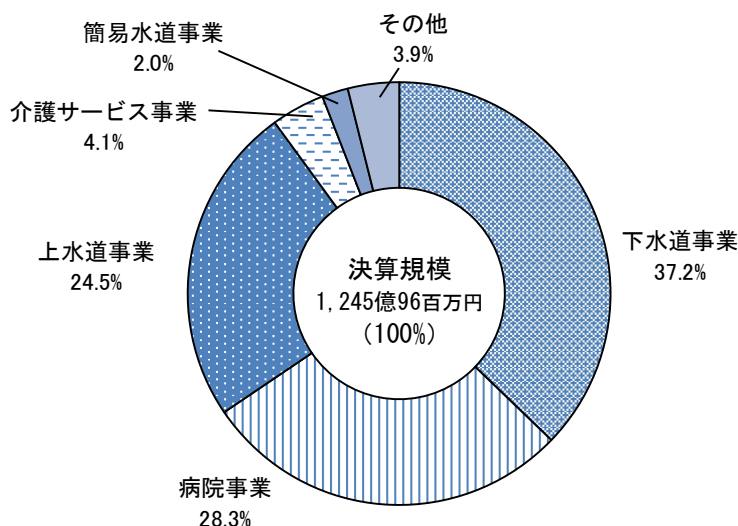
事業区分	決 算 規 模						構成比 R5年度 (a/Σa)	対前年度増減率				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4		R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3	R5-R4 R4	
				(a)	(b)							
上 水 道	27,986	26,215	24,947	26,352	30,476	4,124	24.5	6.8	△ 4.8	5.6	15.6	
簡 易 水 道	3,115	3,118	2,799	2,638	2,505	△ 133	2.0	△ 0.1	△ 10.2	△ 5.8	△ 5.0	
工 業 用 水 道	82	54	57	85	380	295	0.3	51.9	5.6	49.1	347.1	
ガ ス	2,489	3,646	1,743	2,025	1,943	△ 82	1.6	△ 31.7	△ 52.2	16.2	△ 4.0	
病 院	32,510	33,981	34,522	34,295	35,249	954	28.3	△ 4.3	1.6	△ 0.7	2.8	
電 気	563	414	423	433	608	175	0.5	36.0	2.2	2.4	40.4	
下 水 道	48,295	47,502	45,723	45,511	46,346	835	37.2	1.7	△ 3.7	△ 0.5	1.8	
市 場	496	588	448	499	503	4	0.4	△ 15.6	△ 23.8	11.4	0.8	
観 光 施 設	1,204	1,618	1,225	1,185	1,102	△ 83	0.9	△ 25.6	△ 24.3	△ 3.3	△ 7.0	
宅 地 造 成		221	380	200	415	215	0.3	皆増	71.9	△ 47.4	107.5	
介護サービス	4,963	5,160	5,126	4,883	5,069	186	4.1	△ 3.8	△ 0.7	△ 4.7	3.8	
合 計	121,703	122,517	117,393	118,106	124,596	6,490	100.0	△ 0.7	△ 4.2	0.6	5.5	
法 適 用	94,815	108,277	104,430	105,861	112,950	7,089	90.7	△ 12.4	△ 3.6	1.4	6.7	
法 非 適 用	26,888	14,240	12,963	12,245	11,645	△ 600	9.3	88.8	△ 9.0	△ 5.5	△ 4.9	

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－1－3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、１２億３８百万円の黒字で、前年度に比べて１８億９百万円、５９．４％減少した。黒字額の増加した事業は、簡易水道事業、電気事業、市場事業、介護サービス事業である。

黒字事業は、１１３事業で全体の７７．４％を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

一方、病院事業は赤字で推移しており、前年度より赤字幅が増加している。

表－１－４（１） 全体の経営状況（黒字・赤字別）

（単位：百万円、％）

年度 黒字・赤字	R４年度（a）			R５年度（b）			差引（b-a）		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	64 (70.3%)	56 (100.0%)	120 (81.6%)	68 (67.3%)	45 (100.0%)	113 (77.4%)	4	△ 11	△ 7
黒 字 額	4,375	585	4,963	3,761	886	4,647	△ 614	301	△ 316
赤字事業数	27 (29.7%)	－ (－)	27 (18.4%)	33 (32.7%)	－ (－)	33 (22.6%)	6	－	6
赤 字 額	1,913	－	1,913	3,410	－	3,410	1,497	－	1,497
総事業数	91	56	147	101	45	146	10	△ 11	△ 1
収 支	2,462	585	3,047	352	886	1,238	△ 2,110	301	△ 1,809

（注１）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

（注２）（ ）書きは、総事業数に対する割合。

（注３）端数処理により、合計、内訳は一致しない。

表－１－４（２） 全体の経営状況（事業区分別黒字額）

（単位：百万円、％）

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R４年度	R５年度	増減	R４年度	R５年度	増減	R４年度	R５年度	増減	増減率
	(a)	(b)	(b-a)	(c)	(d)	(d-c)	(f)	(f)	(f-e)	((f-e)/e)
上 水 道	1,601	1,209	△ 392				1,601	1,209	△ 392	△ 24.5
簡 易 水 道	176	158	△ 18	20	69	49	196	227	31	15.8
工業用水道	7	6	△ 1				7	6	△ 1	△ 14.3
ガ ス	138	38	△ 100				138	38	△ 100	△ 72.5
病 院	△ 1,123	△ 2,223	△ 1,100				△ 1,123	△ 2,223	△ 1,100	△ 98.0
電 気				22	25	3	22	25	3	13.6
下 水 道	1,663	1,173	△ 490	139	343	204	1,802	1,516	△ 286	△ 15.9
市 場				5	23	18	5	23	18	360.0
観 光 施 設	－	△ 9	△ 9	22	24	2	22	15	△ 7	△ 31.8
宅 地 造 成				－	－	－	－	－	－	－
介護サービス				376	403	27	376	403	27	7.2
合 計	2,462	352	△ 2,110	584	886	302	3,046	1,238	△ 1,808	△ 59.4

（注１）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

（注２）端数処理により、合計、内訳は一致しない。

5 料金収入

料金収入は、590億79百万円となり前年度に比べて2億94百万円、0.5%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が240億31百万円となり、全体の40.7%を占め、次いで上水道事業が28.2%、下水道事業が18.7%、介護サービス事業が6.5%の順となっており、これら4事業で全体の94.1%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.7%と最も高く、次いでガス事業が82.6%、介護サービス事業が81.8%、上水道事業が79.9%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が33.4%と最も低く、次いで市場事業が33.5%、観光施設事業が37.1%となっている。

表-1-5 料金収入の推移

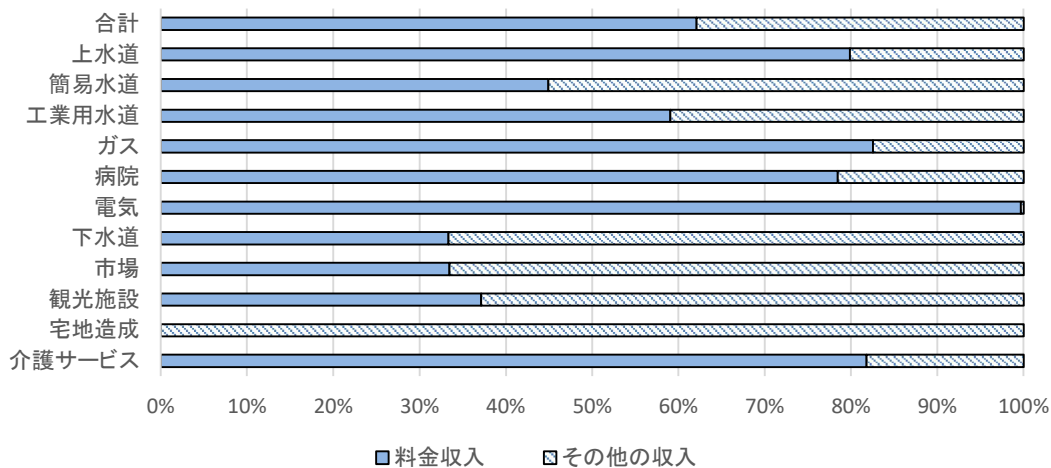
(単位: 百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比 R5年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,988	16,692	17,120	16,847	16,638	28.2	△ 208	△ 1.2	20,826	79.9
簡 易 水 道	1,127	1,291	872	857	848	1.4	△ 9	△ 1.1	1,888	44.9
工 業 用 水 道	49	49	50	48	49	0.1	1	2.1	83	59.0
ガ ス	1,867	1,415	1,454	1,722	1,516	2.6	△ 206	△ 12.0	1,836	82.6
病 院	24,153	23,021	23,558	23,921	24,031	40.7	110	0.5	30,631	78.5
電 気	429	397	401	432	606	1.0	174	40.3	608	99.7
下 水 道	11,293	11,308	11,315	11,317	11,026	18.7	△ 291	△ 2.6	33,051	33.4
市 場	172	169	168	167	164	0.3	△ 3	△ 1.8	490	33.5
観 光 施 設	370	287	306	377	382	0.6	5	1.3	1,029	37.1
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
介護サービス	4,170	4,143	4,027	3,685	3,819	6.5	134	3.6	4,668	81.8
合 計	60,618	58,772	59,271	59,373	59,079	100.0	△ 294	△ 0.5	95,111	62.1

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用企業: 営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業: 営業収益+営業外収益)

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は277億25百万円となり、前年度に比べて60億26百万円、27.8%増加した。

事業別に見ると、最も多かったのは上水道事業の130億6千万円で、建設改良費全体の47.1%を占めている。次いで下水道事業が109億18百万円、病院事業が19億31百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の93.5%を占めている。

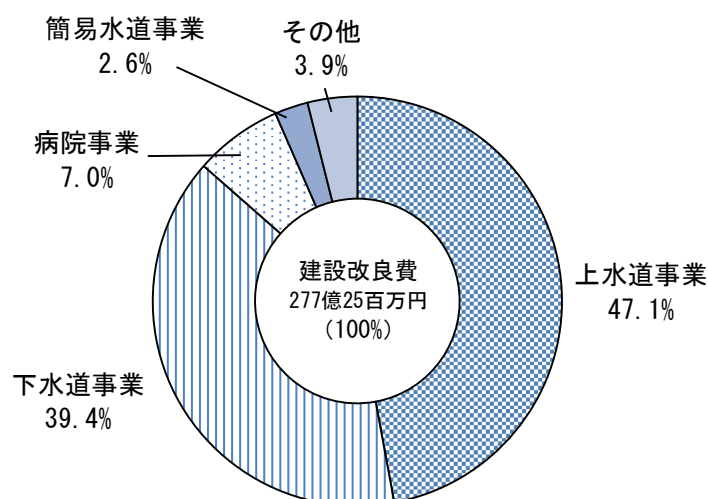
表－1－6（1） 建設改良費の推移

（単位：百万円、％）

事業区分	年度	建設改良費					構成比	対前年度増減率				
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)		R5年度 (a/Σa)	R2-R元	R3-R2	R4-R3	R5-R4
									R元	R2	R3	R4
上水道		11,055	9,118	7,921	8,996	13,060	4,064	47.1	△ 17.5	△ 13.1	13.6	45.2
簡易水道		913	1,281	1,058	883	726	△ 157	2.6	40.3	△ 17.4	△ 16.5	△ 17.8
工業用水道		7	1	-	11	295	284	1.1	△ 85.7	皆減	皆減	2,581.8
ガス		421	249	278	272	177	△ 95	0.6	△ 40.9	11.6	△ 2.2	△ 34.9
病院		944	2,251	2,342	1,349	1,931	582	7.0	138.5	4.0	△ 42.4	43.1
電気		145	-	13	-	-	-	-	皆減	皆増	皆減	-
下水道		12,601	10,429	9,605	9,695	10,918	1,223	39.4	△ 17.2	△ 7.9	0.9	12.6
市場		57	167	49	37	5	△ 32	0.0	193.0	△ 70.7	△ 24.5	△ 86.5
観光施設		168	611	262	158	36	△ 122	0.1	263.7	△ 57.1	△ 39.7	△ 77.2
宅地造成		-	221	378	23	413	390	1.5	皆増	71.0	△ 93.9	1,695.7
介護サービス		158	161	350	275	162	△ 113	0.6	1.9	117.4	△ 21.4	△ 41.1
合計		26,469	24,489	22,256	21,699	27,725	6,026	100.0	△ 7.5	△ 9.1	△ 2.5	27.8

※端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－1－6（1） 建設改良費の構成比



（２）建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が１５４億５千万円と最も多く、全体の５５．７％を占めている。次いで国・県補助金が４７億３１百万円で全体の１７．１％となっており、企業債と補助金で財源の７２．８％を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が３４億７８百万円で２２．５％、地方公共団体金融機構資金が、９９億３百万円で６４．１％となり、この２資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は２０億６９百万円となっている。

表－１－６（２） 建設改良費の財源内訳

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	13,060	1,238	5,050	454	6,742	1,091	222	5,005	51.6	8.4	1.7	38.3	100.0
簡 易 水 道	726	471	61	1	533	90	18	85	73.4	12.4	2.5	11.7	100.0
工 業 用 水 道	295	－	272	－	272	－	－	23	92.2	－	－	7.8	100.0
ガ ス	177	－	86	－	86	－	－	91	48.6	－	－	51.4	100.0
病 院	1,931	454	261	1,086	1,801	76	26	28	93.3	3.9	1.3	1.5	100.0
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	10,918	1,315	4,170	73	5,558	3,474	160	1,726	50.9	31.8	1.5	15.8	100.0
市 場	5	－	－	－	－	－	2	3	－	－	40.0	60.0	100.0
観 光 施 設	36	－	－	5	5	－	22	9	13.9	－	61.1	25.0	100.0
宅 地 造 成	413	－	－	413	413	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0
介護サービス	162	－	3	37	40	－	77	45	24.7	－	47.5	27.8	100.0
合 計	27,725	3,478	9,903	2,069	15,450	4,731	527	7,018	55.7	17.1	1.9	25.3	100.0

（注１）本表の企業債には未収入分を含む。

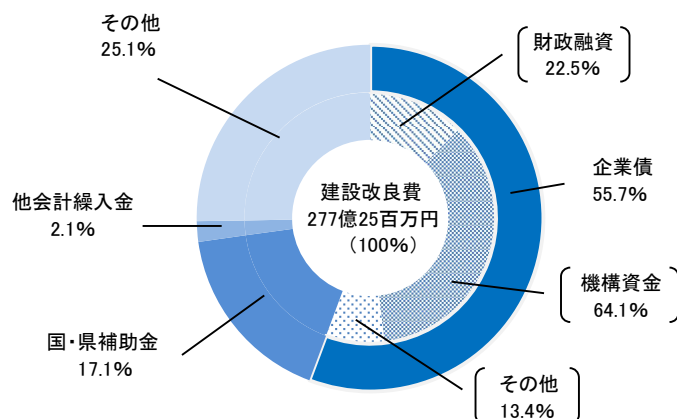
（注２）端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

表－１－６（３） 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

（単位：％）

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	22.5	64.1	13.4	100.0

図－１－６（２） 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で215億38百万円となり、前年度に比べて39億11百万円、22.2%増加した。

事業別に見ると、下水道事業が114億73百万円と発行額全体の53.3%を占めており、次いで上水道事業が67億92百万円、病院事業が18億1百万円、簡易水道事業が5億34百万円、宅地造成事業が4億13百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

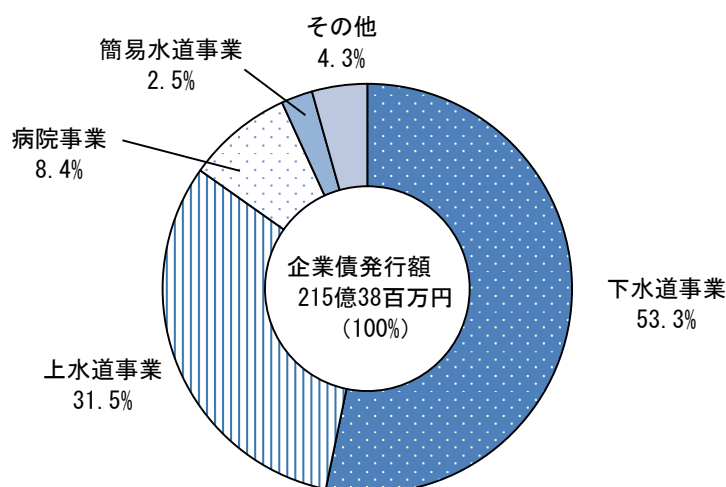
事業区分	企業債発行額						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4		R2-R元	R3-R2	R4-R3	R5-R4	
				(b)	(a)			R元	R2	R3	R4	
上水道	4,930	3,867	4,057	4,614	6,792	2,178	31.5	△ 21.6	4.9	13.7	47.2	
簡易水道	701	858	734	568	534	△ 34	2.5	22.4	△ 14.5	△ 22.6	△ 6.0	
工業用水道	-	-	-	-	272	272	1.3	-	-	-	皆増	
ガス	196	163	187	158	86	△ 72	0.4	△ 16.8	14.7	△ 15.5	△ 45.6	
病院	825	1,405	2,090	912	1,801	889	8.4	70.3	48.8	△ 56.4	97.5	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	12,771	11,698	11,420	11,152	11,473	321	53.3	△ 8.4	△ 2.4	△ 2.3	2.9	
市場	27	75	-	-	-	-	-	177.8	皆減	-	-	
観光施設	14	365	51	48	104	56	0.5	2,507.1	△ 86.0	△ 5.9	116.7	
宅地造成	-	202	216	23	413	390	1.9	皆増	6.9	△ 89.4	1,695.7	
介護サービス	79	72	181	152	65	△ 87	0.3	△ 8.9	151.4	△ 16.0	△ 57.2	
合計	19,543	18,705	18,936	17,627	21,538	3,911	100.0	△ 4.3	1.2	△ 6.9	22.2	

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

(注3) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,558億37百万円となり、前年度に比べ116億17百万円、3.2%減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて99億73百万円、4.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から16年連続の減少となった。

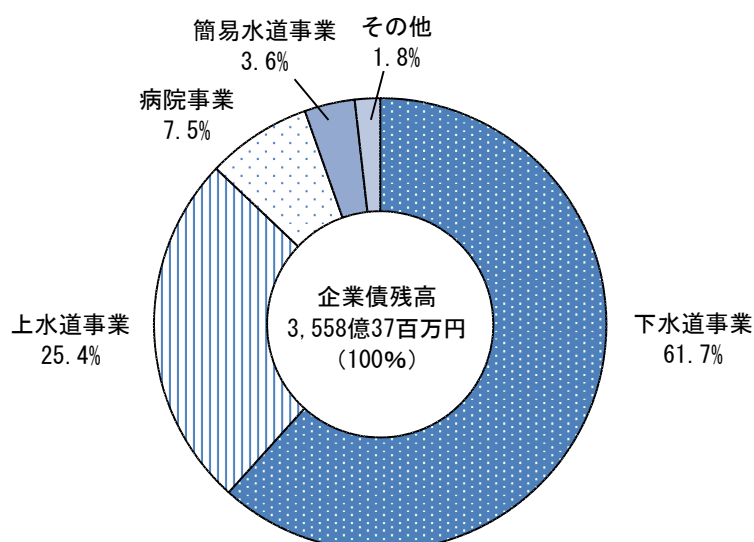
表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	企業債現在高						構成比 R5年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (b)	R5年度 (a)	R5-R4		$\frac{R2-R元}{R元}$	$\frac{R3-R2}{R2}$	$\frac{R4-R3}{R3}$	$\frac{R5-R4}{R4}$
上水道	94,681	95,023	93,298	90,695	90,473	△222	25.4	0.4	△1.8	△2.8	△0.2
簡易水道	18,679	15,243	13,738	13,284	12,813	△471	3.6	△18.4	△9.9	△3.3	△3.5
工業用水道	1,320	1,293	1,264	1,218	1,437	219	0.4	△2.0	△2.2	△3.6	18.0
ガス	3,427	2,210	2,120	1,988	1,806	△182	0.5	△35.5	△4.1	△6.2	△9.2
病院	30,742	30,234	29,604	27,730	26,734	△996	7.5	△1.7	△2.1	△6.3	△3.6
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	261,854	251,248	240,508	229,577	219,604	△9,973	61.7	△4.1	△4.3	△4.5	△4.3
市場	569	593	541	487	431	△56	0.1	4.2	△8.8	△10.0	△11.5
観光施設	317	616	606	600	567	△33	0.2	94.3	△1.6	△1.0	△5.5
宅地造成	-	202	418	266	598	332	0.2	皆増	106.9	△36.4	124.8
介護サービス	2,366	1,909	1,764	1,609	1,374	△235	0.4	△19.3	△7.6	△8.8	△14.6
合計	413,955	398,571	383,861	367,454	355,837	△11,617	100.0	△3.7	△3.7	△4.3	△3.2

(注) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が1,576億26百万円となり、全体の44.3%を占めている。

次いで、地方公共団体金融機構が1,555億99百万円、市中銀行が335億24百万円、その他が90億88百万円の順となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高

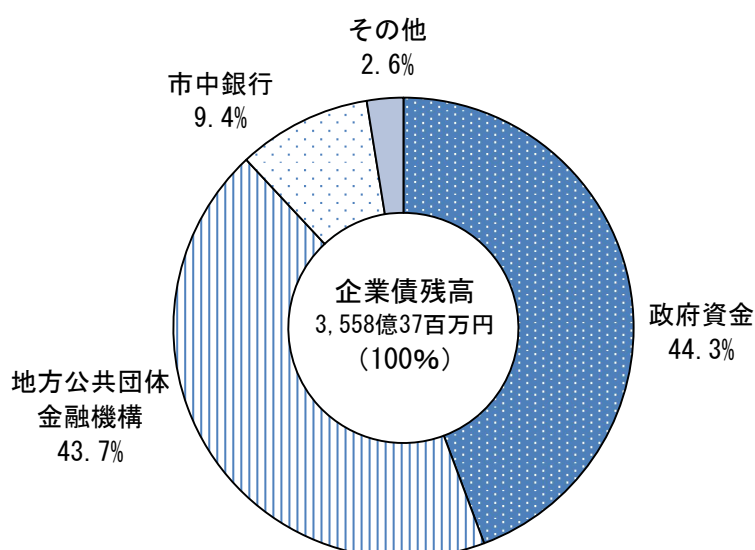
（単位：百万円、％）

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体 金 融 機 構	そ の 他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計		市中銀行	そ の 他
上 水 道	90,473	38,666	－	－	38,666	50,137	981	689
簡 易 水 道	12,813	10,465	－	－	10,465	2,197	75	76
工 業 用 水 道	1,437	48	－	－	48	1,389	－	－
ガ ス	1,806	345	－	－	345	1,419	42	－
病 院	26,734	15,883	－	25	15,908	9,086	1,190	550
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	219,604	74,487	－	17,016	91,503	90,405	30,362	7,334
市 場	431	30	－	－	30	398	3	－
観 光 施 設	567	12	－	－	12	330	162	63
宅 地 造 成	598	－	－	－	－	－	598	－
介護サービス	1,374	645	－	4	649	238	110	377
合 計	355,837	140,581	－	17,045	157,626	155,599	33,524	9,088
借入先別構成比		39.5	－	4.8	44.3	43.7	9.4	2.6

（注１）端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

（注２）「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は304億88百万円で、前年度に比べて1億23百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が208億23百万円、資本的収入への繰入金96億63百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.9%及び26.4%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で190億95百万円となり全体の62.6%を占めている。次いで、病院事業が60億93百万円、上水道事業が27億46百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の内訳

（単位：百万円、％）

事業区分	R4年度			R5年度			構成比 R5年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (i)	収入に対する繰入比率						
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				R4年度		R5年度				
										a / c	b / c	d / f	e / f			
										収益的 収入	資本的 収入	収益的 収入	資本的 収入			
上水道	1,077	1,578	2,655	1,104	1,642	2,746	9.0	91	3.4	5.5	24.1	5.3	16.2			
簡易水道	350	668	1,018	384	560	944	3.1	△74	△7.3	17.9	35.7	20.3	46.7			
工業用水道	32	—	32	30	9	39	0.1	7	21.9	34.2	—	36.1	3.2			
ガス	4	—	4	6	—	6	0.0	2	50.0	0.1	—	0.3	—			
病院	4,205	1,561	5,766	4,439	1,654	6,093	20.0	327	5.7	14.0	39.4	14.5	45.8			
電気	3	—	3	3	—	3	0.0	—	—	0.8	—	0.5	—			
下水道	13,964	5,560	19,524	13,690	5,405	19,095	62.6	△429	△2.2	42.1	27.5	41.4	26.6			
市場	86	33	119	128	31	159	0.4	40	33.6	15.7	13.0	26.1	100.0			
観光施設	561	123	684	621	70	691	2.3	7	1.0	66.8	37.7	60.3	39.3			
宅地造成	2	—	2	1	—	1	0.0	△1	△50.0	100.0	6.0	100.0	—			
介護サービス	261	297	558	418	293	711	2.3	153	27.4	4.1	64.2	9.0	68.9			
合 計	20,545	9,820	30,365	20,823	9,663	30,486	100.0	123	0.4	21.5	28.9	21.9	26.4			

（注１）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

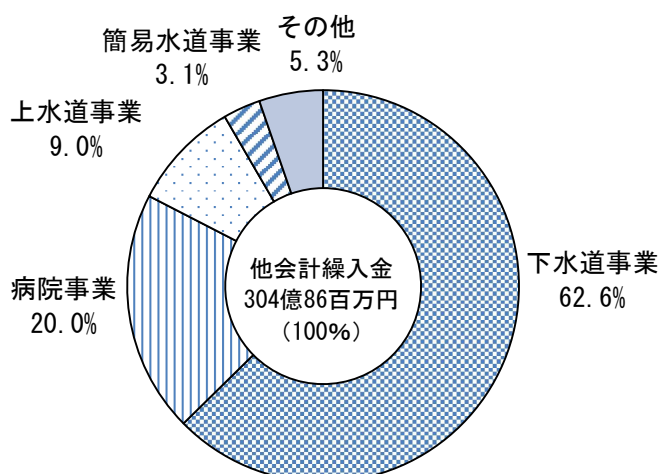
（注２）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注３）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注４）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

（注５）端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全146事業中、135事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は121事業となり、繰入金のある事業の89.6%を占めている。基準外繰入金額は86億93百万円と全繰入金額の28.5%を占めている。

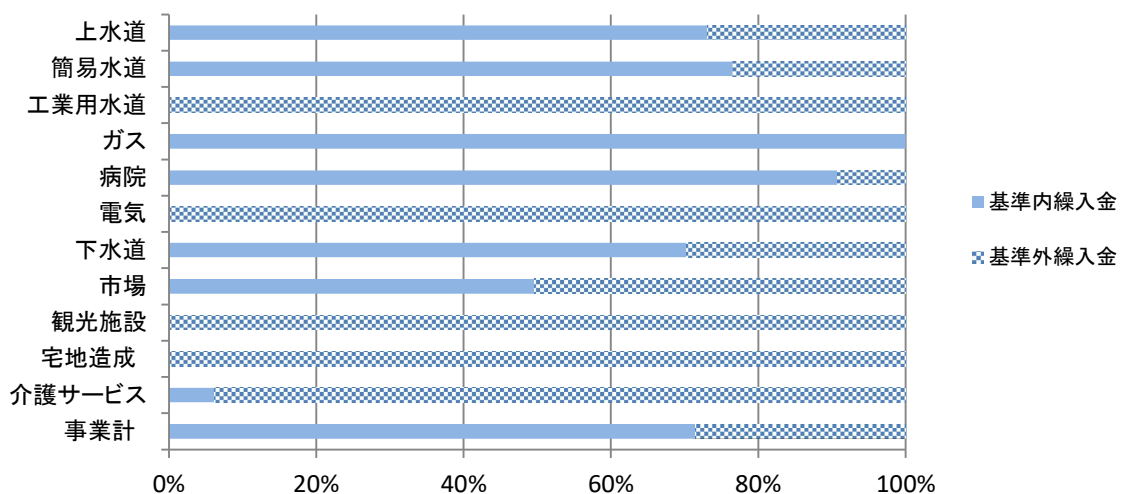
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で77事業となっており、その金額は56億85百万円となっている。次いで、上水道事業が7億38百万円、観光施設事業が6億91百万円の順となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入れの割合

（単位：百万円、％）

事業区分 項 目	事業数	うち繰入金 のある事業 数	うち基準外 繰入金のある 事業数	左 の 割 合		繰入金	うち基準外 繰入金	左の割合
	(a)	(b)	(c)	(b/a)	(c/b)	(d)	(e)	(e/d)
上 水 道	20	18	11	90.0	61.1	2,746	738	26.9
簡 易 水 道	7	7	7	100.0	100.0	944	222	23.5
工 業 用 水 道	2	2	2	100.0	100.0	39	39	100.0
ガ ス	2	2	－	100.0	－	6	－	－
病 院	8	7	4	87.5	57.1	6,093	567	9.3
電 気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下 水 道	79	79	77	100.0	97.5	19,095	5,685	29.8
市 場	2	1	1	50.0	100.0	159	80	50.3
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	691	691	100.0
宅 地 造 成	1	1	1	100.0	100.0	1	1	100.0
介護サービス	17	11	11	64.7	100.0	711	667	93.8
計	146	135	121	92.5	89.6	30,488	8,693	28.5

図－１－８（２） 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、857億21百万円となり、前年度に比べて5億89百万円、0.7%減少した。また経常費用は、853億64百万円となり、前年度に比べて14億20百万円、1.7%増加した。その結果、経常損益は、3億57百万円となり、前年度に比べて20億9百万円、84.9%減少した。また、経常収支比率は100.4%となり、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は3億52百万円の純利益となり、前年度に比べて21億1千万円、85.7%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は68、赤字の事業数は33となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、573億57百万円となり、前年度に比べて57億48百万円、11.1%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が263億8百万円、企業債償還金が309億89百万円であり前年度に比べると、建設改良費が59億74百万円、29.4%増加、企業債償還金が2億66百万円で0.9%減少した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は232億4千万円となり、前年度に比べて29億55百万円で14.6%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、38事業で昨年度に比べ9事業増加した。事業別に見ると下水道事業が24事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が4事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、17億58百万円となり、前年度に比べて7億41百万円、72.9%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が2事業、下水道事業が6事業となっている。

表－１－９（１） 収益的収支の推移

（単位：千円、％、円）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増 減 (c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益 (B + K)	A	76,823,641	87,037,321	85,362,737	86,473,479	85,908,132	△ 565,347	△ 0.7
経 常 収 益 (C + D)	B	76,711,782	86,431,470	85,225,969	86,310,196	85,721,192	△ 589,004	△ 0.7
営 業 収 益 C		56,683,453	59,145,089	57,983,586	58,236,659	58,468,240	231,581	0.4
うち料金収入		51,707,794	52,350,939	53,070,540	53,328,544	53,216,326	△ 112,218	△ 0.2
うち受託工事収益 a		240,974	172,105	121,737	165,303	143,966	△ 21,337	△ 12.9
うち他会計負担金		3,063,841	633,640	669,073	3,123,429	3,350,371	226,942	7.3
営 業 外 収 益 D		20,028,329	27,286,381	27,242,383	28,073,537	27,252,952	△ 820,585	△ 2.9
うち国・県補助金		106,277	856,939	1,056,460	1,608,114	471,296	△ 1,136,818	△ 70.7
うち他会計補助金		8,564,618	12,252,461	11,921,898	12,087,736	12,184,913	97,177	0.8
うち他会計負担金		2,007,334	2,468,153	2,569,081	2,541,730	2,603,937	62,207	2.4
うち長期前受金戻入		8,303,107	11,181,881	11,232,968	11,217,433	11,087,825	△ 129,608	△ 1.2
総 費 用 (F + L)	E	73,499,077	83,551,889	82,829,441	84,011,309	85,556,380	1,545,071	1.8
経 常 費 用 (G + H)	F	73,228,080	82,948,792	82,684,019	83,943,740	85,363,935	1,420,195	1.7
営 業 費 用 G		67,505,788	76,468,769	76,689,132	78,241,749	79,965,488	1,723,739	2.2
うち職員給与費		17,997,402	18,472,415	18,595,431	19,027,251	19,299,756	272,505	1.4
うち減価償却費		23,669,914	29,412,543	29,605,074	29,760,263	29,963,005	202,742	0.7
営 業 外 費 用 H		5,722,292	6,480,023	5,994,887	5,701,991	5,398,447	△ 303,544	△ 5.3
うち支払利息		4,605,592	5,308,298	1,912,110	4,327,057	4,003,746	△ 323,311	△ 7.5
経 常 損 益 (B - F)	I	3,483,702	3,482,678	2,541,950	2,366,456	357,257	△ 2,009,199	△ 84.9
経 常 利 益		4,613,062	5,543,444	4,297,665	4,287,537	3,747,283	△ 540,254	△ 12.6
経 常 損 失 J		1,129,360	2,060,766	1,755,715	1,921,081	3,390,026	1,468,945	76.5
特 別 利 益 K		111,859	605,851	136,768	163,283	186,940	23,657	14.5
特 別 損 失 L		270,997	603,097	145,422	67,569	192,445	124,876	184.8
うち職員給与費		-	17,182	1,212	-	414	414	皆増
純 損 益 (A - E)	M	3,324,564	3,485,432	2,533,296	2,462,170	351,752	△ 2,110,418	△ 85.7
累 積 欠 損 金 N		16,842,887	17,824,368	18,982,842	20,284,624	23,239,612	2,954,988	14.6
不 良 債 務 O		841,495	1,000,762	922,551	1,016,705	1,757,933	741,228	72.9
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F)	P	104.8	104.2	103.1	102.8	△ 2.4	
	総収支比率 (A / E)	Q	104.5	104.2	103.1	102.9	△ 2.5	
	経 常 損 失 (J / (C - a))	R	2.0	3.5	3.0	3.3	5.8	2.5
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a))	S	29.8	30.2	32.8	34.9	39.8	4.9
	不 良 債 務 (O / (C - a))	T	1.5	1.7	1.6	1.8	3.0	1.2
総 事 業 数 U		59	89	90	91	101	10	11.0
経常損失が生じた事業数 V		17	29	28	27	33	6	22.2
累積欠損金を有する事業数 W		19	36	32	29	38	9	31.0
不良債務を有する事業数 X		4	9	13	11	8	△ 3	△ 27.3
総対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V / U)	28.8	32.6	31.1	29.7	32.7	3.0	
	累積欠損を有する事業数 (W / U)	32.2	40.4	35.6	31.9	37.6	5.7	
	不良債務を有する事業数 (X / U)	6.8	10.1	14.4	12.1	7.9	△ 4.2	

（注１）営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 事業別収益的収支の状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 （ B ＋ K ） A		20,826,198	1,691,436	83,320	1,835,607	30,630,686	30,786,971	53,914	85,908,132
経 常 収 益 （ C ＋ D ） B		20,790,387	1,659,984	83,286	1,835,607	30,617,769	30,680,245	53,914	85,721,192
営 業	営 業 収 益 C	17,368,188	719,506	49,486	1,587,618	25,925,564	12,790,291	27,587	58,468,240
	うち料金収入	16,637,556	692,191	49,383	1,515,185	24,031,440	10,262,984	27,587	53,216,326
	うち受託工事収益 a	131,915	－	－	12,051	－	－	－	143,966
	うち他会計負担金	38,306	－	98	－	798,500	2,513,467	－	3,350,371
	営 業 外 収 益 D	3,422,199	940,478	33,800	247,989	4,692,205	17,889,954	26,327	27,252,952
	うち国・県補助金	－	－	－	207,905	199,410	63,981	－	471,296
	うち他会計補助金	1,066,094	343,783	30,260	5,879	1,036,273	9,678,956	23,668	12,184,913
	うち他会計負担金	－	－	－	－	2,603,937	－	－	2,603,937
	うち長期前受金戻入	2,233,642	302,110	3,522	32,254	422,103	8,091,536	2,658	11,087,825
総 費 用 （ F ＋ L ） E		19,616,929	1,533,215	77,516	1,797,884	32,854,128	29,613,693	63,015	85,556,380
経 常 費 用 （ G ＋ H ） F		19,518,929	1,498,237	77,516	1,797,884	32,842,524	29,565,830	63,015	85,363,935
営 業	営 業 費 用 G	18,356,058	1,356,294	71,056	1,786,908	31,332,012	27,001,486	61,674	79,965,488
	うち職員給与費	1,999,143	83,108	2,917	124,358	16,094,219	988,592	7,419	19,299,756
	うち減価償却費	9,241,617	907,978	46,764	299,340	2,359,833	17,095,732	11,741	29,963,005
	営 業 外 費 用 H	1,162,871	141,943	6,460	10,976	1,510,512	2,564,344	1,341	5,398,447
うち	うち支払利息	1,139,659	138,936	6,459	10,779	310,937	2,396,756	220	4,003,746
経 常 損 益 （ B － F ） I		1,271,458	161,747	5,770	37,723	△ 2,224,755	1,114,415	△ 9,101	357,257
経 常	経 常 利 益	1,577,431	248,505	5,770	79,851	78,554	1,757,172	－	3,747,283
	経 常 損 失 J	305,973	86,758	－	42,128	2,303,309	642,757	9,101	3,390,026
特 別 利 益 K		35,811	31,452	34	－	12,917	106,726	－	186,940
特 別	特 別 損 失 L	98,000	34,978	－	－	11,604	47,863	－	192,445
	うち職員給与費	369	－	－	－	－	45	－	414
純 損 益 （ A － E ） M		1,209,269	158,221	5,804	37,723	△ 2,223,442	1,173,278	△ 9,101	351,752
累 積 欠 損 金 N		548,574	101,353	－	760,551	18,213,201	3,608,742	7,191	23,239,612
不 良 債 務 O		－	－	－	－	1,561,553	196,380	－	1,757,933
分 析 比 率	経常収支比率（B/F） P	106.5	110.8	107.4	102.1	93.2	103.8	85.6	100.4
	総収支比率（A/E） Q	106.2	110.3	107.5	102.1	93.2	104.0	85.6	100.4
	経 常 損 失 （J/（C-a）） R	1.8	12.1	－	2.7	8.9	5.0	33.0	5.8
	累 積 欠 損 金 （N/（C-a）） S	3.2	14.1	－	48.3	70.3	28.2	26.1	39.8
	不 良 債 務 （O/（C-a）） T	－	－	－	－	6.0	1.5	－	3.0
総 事 業 数 U		20	5	2	2	8	63	1	101
経常損失が生じた事業数 V		5	2	－	1	5	19	1	33
累積欠損金を有する事業数 W		4	2	－	2	5	24	1	38
不良債務を有する事業数 X		－	－	－	－	2	6	－	8
総対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 （V/U）	25.0	40.0	－	50.0	62.5	30.2	100.0	32.7
	累積欠損を有する事業数 （W/U）	20.0	40.0	－	100.0	62.5	38.1	100.0	37.6
	不良債務を有する事業数 （X/U）	－	－	－	－	25.0	9.5	－	7.9

（注１）営業収益に対する割合（P・Q・R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３） 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増 減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的	建設改良費	21,914,945	21,996,408	20,266,821	20,334,412	26,308,265	5,973,853	29.4
	企業債償還金	23,040,374	31,618,325	30,910,217	31,254,602	30,988,874	△ 265,728	△ 0.9
	うち建設改良のためのもの	20,792,233	27,670,573	26,841,677	27,030,568	26,896,953	△ 133,615	△ 0.5
支出	その他	30,208	522,643	28,836	20,209	59,779	39,570	195.8
	計 A	44,985,527	54,137,376	51,205,874	51,609,223	57,356,918	5,747,695	11.1
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	19,550,770	22,399,423	20,583,536	20,854,020	22,683,005	1,828,985	8.8
	外 部 資 金	25,364,620	31,649,194	30,554,701	30,338,700	34,134,526	3,795,826	12.5
	企 業 債	14,699,771	16,464,700	17,233,900	16,230,900	19,877,200	3,646,300	22.5
	うち建設改良のためのもの	11,625,671	11,082,600	11,570,300	10,691,500	14,700,050	4,008,550	37.5
	他 会 計 出 資 金	2,767,767	4,630,189	4,859,894	4,897,770	4,986,778	89,008	1.8
	他 会 計 負 担 金	271,019	309,602	321,432	320,017	400,896	80,879	25.3
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	2,893,490	4,220,685	3,714,514	3,665,106	3,506,640	△ 158,466	△ 4.3
	国 ・ 県 補 助 金	3,547,642	4,671,374	3,459,585	4,188,377	4,516,022	327,645	7.8
	そ の 他	1,301,271	1,475,482	1,275,302	1,178,484	1,087,616	△ 90,868	△ 7.7
	繰越事業充当財源(△)	116,340	122,838	309,926	141,954	240,626	98,672	69.5
	計 B	44,915,390	54,048,617	51,138,237	51,192,720	56,817,531	5,624,811	11.0
財 源 不 足 額 (A - B) C		70,137	88,759	67,637	416,503	539,387	122,884	29.5
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	366,200	366,200	皆増
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		70,137	88,759	67,637	416,503	173,187	△ 243,316	△ 58.4

表－１－９（４） 事業別資本的収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
資本的	建設改良費	13,060,444	505,066	295,488	176,621	1,931,361	10,333,661	5,624	26,308,265
	企業債償還金	7,035,911	879,741	53,265	267,548	2,796,882	19,933,679	21,848	30,988,874
	うち建設改良のためのもの	7,023,317	879,741	53,265	259,868	2,775,689	15,883,225	21,848	26,896,953
支出	その他	4,588	1,341	-	-	26,209	27,641	-	59,779
	計 A	20,100,943	1,386,148	348,753	444,169	4,754,452	30,294,981	27,472	57,356,918
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	9,996,585	526,133	68,555	358,149	804,891	10,928,652	40	22,683,005
	外 部 資 金	10,104,358	860,015	280,456	86,020	3,619,883	19,156,362	27,432	34,134,526
	企 業 債	6,792,200	388,100	271,600	85,900	1,800,600	10,534,800	4,000	19,877,200
	うち建設改良のためのもの	6,792,200	388,100	271,600	85,900	1,800,600	5,357,650	4,000	14,700,050
	他 会 計 出 資 金	1,466,114	122,203	-	-	1,321,171	2,053,858	23,432	4,986,778
	他 会 計 負 担 金	52,808	15,518	-	-	332,570	-	-	400,896
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	122,692	292,350	8,856	120	-	3,082,622	-	3,506,640
	国 ・ 県 補 助 金	1,091,460	39,351	-	-	131,310	3,253,901	-	4,516,022
	そ の 他	628,984	2,493	-	-	88,172	367,967	-	1,087,616
	繰越事業充当財源(△)	49,900	-	-	-	53,940	136,786	-	240,626
	計 B	20,100,943	1,386,148	349,011	444,169	4,424,774	30,085,014	27,472	56,817,531
財 源 不 足 額 (A - B) C		-	-	△ 258	-	329,678	209,967	-	539,387
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	-	366,200	-	366,200
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		-	-	△ 258	-	329,678	△ 156,233	-	173,187

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びガス事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

（単位：円、％）

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	194.10	199.59	208.24	195.94	196.54	196.80	98.5	98.5	94.5	△ 11.44
	全国	168.11	175.15	-	171.66	170.29	-	102.1	97.2	-	-
工業用水道	秋田県	38.22	40.33	30.72	26.53	26.66	26.23	66.1	66.1	85.4	△ 4.49
	全国	27.09	28.67	-	30.41	30.58	-	112.3	106.7	-	-
ガス	秋田県	118.26	138.45	147.20	118.50	138.81	127.27	100.3	100.3	86.5	△ 19.93
	全国	100.84	141.45	-	102.59	134.27	-	101.7	94.9	-	-
下水道	秋田県	183.18	186.12	190.93	168.34	168.12	168.97	90.3	90.3	88.5	△ 21.96
	全国	137.12	140.80	-	134.95	135.50	-	98.4	96.2	-	-

(注)

- ・表中のR5年度全国値は未公表。
- ・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間有収水量

ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入)／年間ガス販売量

下水道事業 → 污水处理費／年間有収水量

- ・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益／年間有収水量

ガス事業 → ガス売上／年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料／年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は92億4百万円となり、前年度に比べて16百万円、0.2%増加した。また、総支出は、78億87百万円となり、前年度に比べて1億88百万円、2.4%増加した。

この結果、収支差引は、13億17百万円となり、前年度から1億73百万円、11.6%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は5となり、これは法非適用企業全体の11.1%に当たり、前年度から5%減少した。その内訳は、観光施設事業が2事業、介護サービス事業が3事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は28億4千万円となり、前年度に比べて1億56百万円、5.2%減少した。また、総支出は36億74百万円となり、前年度に比べて7億96百万円で17.8%減少した。

この結果、収支差引については、8億34百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が6億4千万円、43.4%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、4億84百万円の黒字となり、前年度に比べて、黒字額が、4億67百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は8億86百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が3億1百万円、51.4%増加した。

表－１－１０（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)		
項 目											
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	8,998,216	6,438,274	6,223,229	5,891,031	5,880,143	△ 10,888	△ 0.2		
		う ち 料 金 収 入	8,911,304	6,421,993	6,202,123	5,861,966	5,861,731	△ 235	△ 0.0		
		営 業 外 収 益	8,833,151	3,411,605	3,223,431	3,297,196	3,323,605	26,409	0.8		
		う ち 他 会 計 繰 入 金	8,336,501	2,991,875	2,740,529	2,784,826	2,652,360	△ 132,466	△ 4.8		
		収 入 計 A	17,831,367	9,849,879	9,446,660	9,188,227	9,203,748	15,521	0.2		
	支 出	営 業 費 用	9,110,500	6,811,020	6,787,697	6,716,110	6,669,331	△ 46,779	△ 0.7		
		う ち 職 員 給 与 費	2,710,329	2,797,336	2,758,319	2,675,004	2,759,067	84,063	3.1		
		営 業 外 費 用	2,779,461	1,319,715	988,909	982,059	1,217,244	235,185	23.9		
		う ち 支 払 利 息	1,926,885	584,171	482,791	416,008	295,981	△ 120,027	△ 28.9		
		支 出 計 B	11,889,961	8,130,735	7,776,606	7,698,169	7,886,575	188,406	2.4		
	収支差引（A－B）C		5,941,406	1,719,144	1,670,054	1,490,058	1,317,173	△ 172,885	△ 11.6		
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	4,842,376	2,240,686	1,686,747	1,395,250	1,661,246	265,996	19.1		
		他 会 計 繰 入 金	2,207,178	1,262,491	1,044,698	939,324	768,899	△ 170,425	△ 18.1		
		国 ・ 県 補 助 金	1,414,354	492,279	544,949	297,713	223,472	△ 74,241	△ 24.9		
		工 事 負 担 金	166,723	29,664	25,152	16,189	7,888	△ 8,301	△ 51.3		
		そ の 他	162,356	325,361	186,598	347,552	178,568	△ 168,984	△ 48.6		
		収 入 計 D	8,792,987	4,350,481	3,488,144	2,996,028	2,840,073	△ 155,955	△ 5.2		
	支 出	建 設 改 良 費	4,554,160	2,492,520	1,989,356	1,364,286	1,417,051	52,765	3.9		
		地 方 債 償 還 金	10,282,866	3,461,778	3,023,056	2,982,589	2,191,284	△ 791,305	△ 26.5		
		そ の 他	53,366	55,887	49,157	123,004	65,391	△ 57,613	△ 46.8		
		支 出 計 E	14,890,392	6,010,185	5,061,569	4,469,879	3,673,726	△ 796,153	△ 17.8		
	収支差引（D－E）F		△ 6,097,405	△ 1,659,704	△ 1,573,425	△ 1,473,851	△ 833,653	640,198	43.4		
	収支再差引（C＋F）G		△ 155,999	59,440	96,629	16,207	483,520	467,313	2,883.4		
	積 立 金 H		107,746	98,832	124,496	77,909	81,898	3,989	5.1		
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		990,559	731,113	729,114	692,468	567,213	△ 125,255	△ 18.1		
	収益的支出に充てた地方債 J		367,953	51,100	19,300	18,000	25,000	7,000	38.9		
	収益的支出に充てた他会計借入金 P		－	－	7,047	－	－	－	－		
	前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	536	－	2,599	2,599	皆増		
	形 式 収 支 (G－H＋I＋J－K＋P) L		1,094,767	742,821	727,058	648,766	991,236	342,470	52.8		
	翌年度に繰越すべき財源 M		45,969	18,269	72,705	63,370	105,137	41,767	65.9		
	実 質 収 支 (L－M) N		1,048,798	724,552	654,353	585,396	886,099	300,703	51.4		
総 事 業 数			90	60	58	56	45	△ 11	△ 19.6		
収益的収支で赤字を生じた事業数			4	5	8	9	5	△ 4	△ 44.4		
実質収支で赤字を生じた事業数			2	－	－	－	－	－	－		

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数である。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は375人となり、前年度に比べ1人減少した。内訳を見ると、上水道が357人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が1人減少したが簡易水道は同数であった。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		20	20	20	20	20	-	-
簡 易 水 道		8	7	7	7	7	-	-
内 訳	法 適 用	2	3	3	3	5	2	66.7
	法非適用	6	4	4	4	2	△ 2	△ 50.0
計		28	27	27	27	27	-	-
内 訳	法 適 用 企 業	22	23	23	23	25	2	8.7
	法非適用企業	6	4	4	4	2	△ 2	△ 50.0

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		306	366	364	358	357	△ 1	△ 0.3
簡 易 水 道		23	18	18	18	18	-	-
内 訳	法 適 用	10	12	12	12	13	1	8.3
	法非適用	13	6	6	6	5	△ 1	△ 16.7
計		329	384	382	376	375	△ 1	△ 0.3
内 訳	法 適 用 企 業	316	378	376	370	370	-	-
	法非適用企業	13	6	6	6	5	△ 1	△ 16.7

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は823,024人となり、前年度に比べて18,112人減少した。内訳を見ると、上水道が783,978人、簡易水道が39,046人となり、前年度に比べて上水道が17,235人減少し、簡易水道が877人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.8％であり、前年度より0.3ポイント減少した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、ポイント）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
秋田県の行政区域内人口 A		978,978	965,228	950,163	933,592	916,769	△ 16,823	△ 1.8
計 画 給水人口	上 水 道	886,004	901,449	891,509	870,496	870,289	△ 207	-
	法適簡水	34,128	41,755	40,991	40,991	44,646	3,655	8.9
	非適簡水	38,974	15,902	11,892	11,892	6,847	△ 5,045	△ 42.4
	計 B	959,106	959,106	944,392	923,379	921,782	△ 1,597	△ 0.2
現 在 給水人口	上 水 道	818,050	816,505	812,621	801,213	783,978	△ 17,235	△ 2.2
	法適簡水	26,999	32,328	31,676	30,918	33,783	2,865	9.3
	非適簡水	27,388	12,041	9,234	9,005	5,263	△ 3,742	△ 41.6
	計 C	872,437	860,874	853,531	841,136	823,024	△ 18,112	△ 2.2
水 道 普 及 率	(C/A)	89.1	89.2	89.8	90.1	89.8	△ 0.3	
	(C/B)	91.0	89.8	90.4	91.1	89.3	△ 1.8	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は541,666 m^3 となり、前年度に比べて6,574 m^3 減少した。内訳を見ると上水道は516,442 m^3 、法適簡水は16,590 m^3 、簡易水道は25,523 m^3 となり、前年度に比べて上水道が6,104 m^3 簡易水道は470 m^3 減少した。

1日最大配水量は337,902 m^3 となり、前年度に比べて10,472 m^3 減少した。

内訳は、上水道は337,902 m^3 、法適簡水は10,472 m^3 、簡易水道は12,686 m^3 となり、前年度に比べて上水道が11,824 m^3 減少し、簡易水道は1,415 m^3 増加した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で64.9%となり、前年度より1.1%減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で413.9 ℓ となり、前年度に比べて12.7 ℓ 減少した。内訳は、上水道が413.1 ℓ 、簡易水道が410.8 ℓ となり、前年度に比べて上水道は15.1 ℓ 減少し、簡易水道は47.4 ℓ 増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	512,329	516,310	517,234	522,546	516,442	Δ 6,104	Δ 1.2
	法適簡水	16,590	20,523	20,523	20,523	22,057	1,534	7.5
	非適簡水	15,048	7,118	5,578	5,171	3,167	Δ 2,004	Δ 38.8
	計	543,967	543,951	543,335	548,240	541,666	Δ 6,574	Δ 1.2
1日最大 配水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	337,902	334,192	339,578	341,987	330,163	Δ 11,824	Δ 3.5
	法適簡水	10,472	13,978	14,259	15,119	18,209	3,090	20.4
	非適簡水	12,686	5,475	4,613	4,822	3,147	Δ 1,675	Δ 34.7
	計	361,060	353,645	358,450	361,928	351,519	Δ 10,409	Δ 2.9
最大稼働率 (%)	上水道	66.4	64.7	65.7	65.4	63.9	Δ 1.5	
	法適簡水	61.3	68.1	69.5	73.7	82.6	8.9	
	非適簡水	82.2	76.9	82.7	93.3	99.4	6.1	
	平均	66.4	65.0	66.0	66.0	64.9	Δ 1.1	
1人当たり 1日最大 配水量 (ℓ)	上水道	413.1	409.3	417.9	436.2	421.1	Δ 15.1	Δ 3.5
	法適簡水	387.9	432.4	450.2	447.5	539.0	91.5	20.4
	非適簡水	463.2	454.7	499.6	916.2	597.9	Δ 318.3	Δ 34.7
	平均	413.9	410.8	420.0	439.8	427.1	Δ 12.7	Δ 2.9

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 $\div$ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 $\div$ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は110,442千 m^3 となり、前年度に比べて797千 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道が104,642千 m^3 、簡易水道が5,800千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が942千 m^3 減少した一方、簡易水道が145千 m^3 増加した。

年間総有収水量は88,832千 m^3 となり、前年度に比べて1,336千 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道が84,583千 m^3 、簡易水道が4,249千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が1,297千 m^3 、簡易水道が39千 m^3 それぞれ減少した。

有収率は平均で80.4%となり、前年度と比べて0.7ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で55.7%となり、前年度に比べて0.1ポイント増加した。内訳を見ると、上水道が55.4%、簡易水道が62.8%となり、前年度に比べて上水道は同数で、簡易水道は2.5ポイント増加した。

1人1日平均使用量は294.9 ℓ となり、前年度に比べて1.2 ℓ 増加した。内訳を見ると、上水道が294.8 ℓ 、簡易水道が297.3 ℓ となり、前年度に比べて上水道は1.1 ℓ 、簡易水道は3 ℓ 増加した。

表-2-1 (5) 利用状況の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m³)	上水道	106,303	107,755	107,772	105,584	104,642	△ 942	△ 0.89
	法適簡水	3,275	4,273	4,200	4,329	5,005	676	15.6
	非適簡水	3,483	1,548	1,323	1,326	795	△ 531	△ 40.0
	計	113,061	113,576	113,295	111,239	110,442	△ 797	△ 0.7
年間 総有収水量 (千m³)	上水道	86,914	87,674	87,550	85,880	84,583	△ 1,297	△ 1.5
	法適簡水	2,542	3,205	3,218	3,136	3,473	337	10.7
	非適簡水	2,992	1,364	1,140	1,152	776	△ 376	△ 32.6
	計	92,448	92,243	91,908	90,168	88,832	△ 1,336	△ 1.5
有収率 (%)	上水道	81.8	81.4	81.2	81.3	80.8	△ 0.5	
	法適簡水	77.6	75.0	76.6	72.4	69.4	△ 3.0	
	非適簡水	85.9	88.1	86.2	86.9	97.6	10.7	
	平均	81.8	81.2	81.1	81.1	80.4	△ 0.7	
施設利用率 (%)	上水道	56.7	57.2	57.1	55.4	55.4	-	
	法適簡水	53.9	57.0	56.1	57.8	62.0	4.2	
	非適簡水	63.2	59.6	65.0	70.3	68.6	△ 1.7	
	平均	56.8	57.2	57.1	55.6	55.7	0.1	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上水道	290.3	294.2	295.2	293.7	294.8	1.1	0.4
	法適簡水	257.3	271.6	278.3	277.9	280.9	3.0	1.1
	非適簡水	298.5	310.3	338.2	350.5	402.9	52.4	15.0
	平均	289.5	293.6	295.0	293.7	294.9	1.2	0.4

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は137億86百万円で、前年度に比べて39億7百万円増加した。内訳を見ると上水道が130億6千万円、簡易水道が7億26百万円となり、上水道が40億64百万円増加し、簡易水道が1億57百万円減少した。

企業債による資金調達73億25百万円となり、前年度に比べて21億46百万円増加した。

内訳を見ると、上水道が67億92百万円、簡易水道が5億33百万円となり、前年度に比べて上水道が21億78百万円増加した一方、簡易水道は32百万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で53.1%で、前年度に比べて0.7ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は52.0%、法適用簡易水道は76.8%、法非適用簡易水道は65.6%となり、前年度に比べて上水道が0.7ポイント、法適用簡易水道が3.0ポイント、法非適用簡易水道は13.6ポイント増加した。

表-2-1 (6) 建設改良費とその財源としての企業債

(単位: 百万円、%、ポイント)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	11,055	9,118	7,921	8,996	13,060	4,064	45.2
	法適簡水	521	695	725	485	505	20	4.1
	非適簡水	392	585	333	398	221	△ 177	△ 44.5
	計	11,968	10,398	8,979	9,879	13,786	3,907	39.5
建設改良の 財源としての 企業債..	上水道	4,930	3,857	4,040	4,614	6,792	2,178	47.2
	法適簡水	455	512	486	358	388	30	8.4
	非適簡水	246	346	226	207	145	△ 62	△ 30.0
	計	5,631	4,715	4,752	5,179	7,325	2,146	41.4
建設改良費 に対する企 業債の割合	上水道	44.6	42.3	51.0	51.3	52.0	0.7	
	法適簡水	87.3	73.7	67.0	73.8	76.8	3.0	
	非適簡水	62.8	59.1	67.9	52.0	65.6	13.6	
	平均	47.1	45.3	52.9	52.4	53.1	0.7	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は224億5千万円で、前年度に比べて1億1千万円減少した。一方、経常費用は210億17百万円で、前年度に比べて2億59百万円増加した。これらにより、経常損益は14億33百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億69百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は106.8%となり、前年度に比べて1.9ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は225億18百万円となり、前年度に比べて68百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は211億5千万円となり、前年度に比べて3億4千万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は13億67百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億9百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は106.5%となり、前年度に比べて2ポイント減少した。

累積欠損金は、前年度より2億93百万円増加し、6億5千万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は214億87百万円で、前年度に比べ39億22百万円増加した。これは、主に建設改良費が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が109億64百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が105億23百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、%)

年 度 項 目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総 収 益	22,299	22,899	22,883	22,586	22,518	△ 68	△ 0.3
経 常 収 益	22,290	22,878	22,805	22,560	22,450	△ 110	△ 0.5
営 業 収 益	18,447	18,460	18,497	18,254	18,088	△ 166	△ 0.9
うち 料 金 収 入	17,564	17,729	17,785	17,495	17,330	△ 165	△ 0.9
うち 受託工事収益	220	160	105	147	132	△ 15	△ 10.2
うち 他会計負担金	27	31	38	35	38	3	8.6
営 業 外 収 益	3,843	4,418	4,308	4,306	4,363	57	1.3
うち 他会計補助金	1,073	1,437	1,330	1,373	1,410	37	2.7
うち 長期前受金戻入	2,637	2,817	2,856	2,809	2,536	△ 273	△ 9.7
総 費 用	20,722	21,055	20,703	20,810	21,150	340	1.6
経 常 費 用	20,499	20,937	20,593	20,758	21,017	259	1.2
営 業 費 用	18,750	19,253	19,060	19,355	19,712	357	1.8
うち 職員給与費	2,135	2,145	1,962	2,021	2,082	61	3.0
うち 減価償却費	9,698	10,278	10,234	10,162	10,150	△ 12	△ 0.1
営 業 外 費 用	1,749	1,684	1,533	1,403	1,305	△ 98	△ 7.0
うち 支 払 利 息	1,731	1,657	1,518	1,380	1,279	△ 101	△ 7.3
経 常 損 益	1,790	1,942	2,212	1,802	1,433	△ 369	△ 20.5
経 常 利 益	1,936 (16)	2,095 (16)	2,369 (19)	1,999 (18)	1,826 (18)	△ 173 (-)	△ 8.7 (-)
経 常 損 失	146 (6)	153 (7)	157 (4)	197 (5)	393 (7)	196 2	99.5 (40.0)
純 損 益	1,577	1,844	2,180	1,776	1,367	△ 409	△ 23.0
累 積 欠 損 金	146 (2)	141 (4)	216 (4)	357 (3)	650 (6)	293 (3)	82.1 (100.0)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	22	23	23	23	25	2	8.7
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	108.7	109.3	110.7	108.7	106.8	△ 1.9	
総 収 支 比 率	107.6	108.8	110.5	108.5	106.5	△ 2.0	
営業収益に 対する割合	経常損失 0.8	0.8	0.8	1.1	2.2	0.3	
	累積欠損金 0.8	0.8	1.2	2.0	3.6	1.6	
	不良債務 -	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年 度 項 目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	11,576	9,813	8,646	9,481	13,566	4,085	43.1
企 業 債 償 還 金	6,918	7,582	7,846	8,075	7,916	△ 159	△ 2.0
そ の 他	12	9	14	9	6	△ 3	△ 33.3
計 A	18,506	17,404	16,506	17,565	21,487	3,922	22.3
同 上 財 源							
内 部 資 金	9,905	9,256	8,801	9,118	10,523	1,405	15.4
外 部 資 金	8,601	8,148	7,705	8,397	10,964	2,567	30.6
内 部 債 務	5,385	4,379	4,543	4,972	7,180	2,208	44.4
内 部 債 務 内							
他会計出資金	1,587	1,864	1,592	1,615	1,588	△ 27	△ 1.7
他会計負担金	37	52	49	44	68	24	54.5
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	211	250	305	378	415	37	9.8
国・県補助金	598	809	558	765	1,131	366	47.8
そ の 他	783	794	658	623	631	8	1.3
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	△ 50	△ 50	-
計 B	18,506	17,404	16,506	17,515	21,487	3,972	22.7
財源不足額 (A-B) C	-	-	-	50	-	△ 50.0	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)	-	-	-	50	-	△ 50.0	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(注3) 端数処理により、合計が一致しないことがある。

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は208.24円となり、前年度に比べて8.65円増加した。

供給単価は196.80円となり、前年度に比べて0.26円増加した。その結果、供給単価が給水原価を11.44円下回るとともに、料金回収率は94.5%となり、前年度に比べて4.0ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、ポイント)

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
給水原価	資本費	98.26	100.31	97.99	98.10	100.98	2.88	2.9
	職員給与費	23.87	23.39	21.62	22.71	23.65	0.94	4.1
	その他	74.71	73.70	74.49	78.78	83.61	4.83	6.1
	費用合計 A	196.84	197.40	194.10	199.59	208.24	8.65	4.3
	構成比	資本費	49.9	50.9	50.6	49.3	48.5	△ 0.8
		職員給与費	12.1	11.8	11.1	11.4	11.4	-
		その他	38.0	37.3	38.3	39.3	40.1	0.8
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	対前年度増減率	資本費	△ 0.5	2.1	△ 2.3	0.1	2.9	
		職員給与費	2.9	△ 2.0	△ 7.6	5.0	4.1	
		その他	3.4	△ 1.4	1.1	5.8	6.1	
		費用合計	1.3	0.3	△ 1.7	2.8	4.3	
供給単価	金額 B	196.35	195.09	195.94	196.54	196.80	0.26	0.1
	対前年度増減率	0.2	△ 0.6	0.4	0.3	0.1		
料金回収率 (B/A)		99.8	98.8	100.9	98.5	94.5	△ 4.0	

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が1億97百万円となり、前年度に比べて5千万円減少した。支出は、84百万円となり、前年度と比べて92百万円減少した。これにより同収支の差引は1億13百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が42百万円増加した。

資本的収支では、収入が3億37百万円となり、前年度に比べて1億88百万円減少した。

支出は3億55百万円となり、前年度に比べて2億4千万円減少した。これにより同収支の差引は18百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が52百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は68百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が48百万円増加した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項 目										
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	557	255	207	211	157	△ 54	△ 25.6	
		うち料金収入	551	254	207	210	156	△ 54	△ 25.7	
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	
		営 業 外 収 益	221	60	50	36	40	4	11.1	
		うち他会計繰入金	195	45	21	20	9	△ 11	△ 55.0	
		収 入 計 A	778	315	257	247	197	△ 50	△ 20.2	
	支 出	営 業 費 用	412	237	148	150	66	△ 84	△ 56.0	
		うち職員給与費	63	19	18	18	17	△ 1	△ 5.6	
		営 業 外 費 用	132	38	28	26	18	△ 8	△ 30.8	
		うち支払利息	118	38	28	26	18	△ 8	△ 30.8	
		支 出 計 B	544	275	176	176	84	△ 92	△ 52.3	
		収支差引（A－B）C	234	40	81	71	113	42	59.2	
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	246	346	248	210	145	△ 65	△ 31.0	
		他 会 計 繰 入 金	404	240	184	210	130	△ 80	△ 38.1	
		工 事 負 担 金	4	-	-	-	-	-	-	
		国 ・ 県 補 助 金	104	228	96	93	50	△ 43	△ 46.2	
		そ の 他	8	21	-	12	12	-	(-)	
		収 入 計 D	766	835	528	525	337	△ 188	△ 35.8	
	支 出	建 設 改 良 費	392	585	333	398	221	△ 177	△ 44.5	
		地 方 債 償 還 金	615	288	221	197	134	△ 63	△ 32.0	
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
		支 出 計 E	1,007	873	554	595	355	△ 240	△ 40.3	
		収支差引（D－E）F	△ 241	△ 38	△ 26	△ 70	△ 18	52	△ 74.3	
収支再差引（C＋F）G			△ 7	2	55	1	95	94	9,400.0	
損 益 別	特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
		特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J			-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K			20	3	41	8	54	46	575.0	
前年度からの繰越金 L			21	13	12	28	19	△ 9	△ 32.1	
収益的支出に充てた地方債 M			49	5	1	8	9	1	12.5	
前年度繰上充用金 N			-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 O			43	17	28	28	69	41	146.4	
翌年度に繰越すべき財源 P			4	4	5	8	1	△ 7	△ 87.5	
実質収支（O－P）Q			39	13	23	20	68	48	240.0	
総 企 業 数			6	4	4	4	2	△ 2	-	
収益的収支で赤字を生じた企業数			-	-	-	1	-	△ 1	皆減	
実質収支で赤字を生じた企業数			-	-	-	-	-	-	-	

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は2事業で、前年度から1事業増加した。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数であった。年間総配水量は1,910千 m^3 となり、前年度に比べて123千 m^3 増加した。また、施設利用率は71.5%となり、前年度に比べて4.4ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

年度 項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	29	29	29	29	29	-	-
計画配水能力(千 m^3 /日) A	7,300	7,300	7,300	7,300	10,600	3,300	45.2
現在配水能力(千 m^3 /日) B	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)	1,885	1,875	1,910	1,787	1,910	123	6.9
1日平均配水量(千 m^3) C	5,149	5,136	5,233	4,897	5,218	321	6.6
施設利用率 (%, 割)	(C/A)	70.5	70.4	71.7	67.1	49.2	Δ 17.9
	(C/B)	70.5	70.4	71.7	67.1	71.5	4.4

(2) 収益的収支

総収益は83百万円となり、前年度に比べて1百万円減少した。一方、総費用は78百万円となり、前年度に比べて2百万円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は6百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円減少した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%、割)

年度 項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益	84,475	79,164	81,439	83,685	83,320	Δ 365	Δ 0.4
経常収益	84,475	79,164	81,439	83,685	83,286	Δ 399	Δ 0.5
営業収益	49,021	48,855	50,611	47,711	49,486	1,775	3.7
うち給水収益	48,951	48,737	50,351	47,553	49,383	1,830	3.8
うち他会計負担金	70	98	220	98	98	-	-
営業外収益	35,454	30,309	30,828	35,974	33,800	Δ 2,174	Δ 6.0
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	32,870	26,629	27,102	31,694	30,260	Δ 1,434	Δ 4.5
うち長期前受金戻入	2,557	3,676	3,725	4,248	3,522	Δ 726	Δ 17.1
総費用	93,125	73,695	76,267	76,253	77,516	1,263	1.7
経常費用	93,125	73,695	76,265	76,205	77,516	-	-
営業費用	84,458	65,531	68,617	69,113	71,056	1,943	2.8
うち職員給与費	1,427	1,608	1,294	1,431	2,917	1,486	103.8
うち減価償却費	47,060	47,956	48,077	48,026	46,764	Δ 1,262	Δ 2.6
営業外費用	8,667	8,164	7,648	7,092	6,460	Δ 632	Δ 8.9
うち支払利息	8,665	8,164	7,648	7,091	6,459	Δ 632	Δ 8.9
経常損益	Δ 8,650	5,469	5,174	7,480	5,770	Δ 1,710	Δ 22.9
純損益	Δ 8,650	5,469	5,172	7,432	5,804	Δ 1,628	Δ 21.9
累積欠損金	5,235	-	-	-	-	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	90.7	107.4	106.8	109.8	107.4	Δ 2.4	
総収支比率	90.7	107.4	106.8	109.7	107.5	Δ 2.2	
営業収益対営業外収益	Δ 17.6	-	-	-	-	-	-
経常損益対純損益	10.7	-	-	-	-	-	-
不良債務対累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は3億49百万円となり、前年度に比べて2億92百万円増加した。これは、建設改良費の増加及び企業債償還金の増加によるものである。

この財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金と企業債等の外部資金である。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的 支出	建設改良費	7,060	1,239	-	10,889	295,488	284,599	2,613.6
	企業債償還金	26,447	26,951	28,931	45,790	53,265	7,475	16.3
	うち建設改良のためのもの	26,447	26,951	28,931	45,790	53,265	7,475	16.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	33,507	28,190	28,931	56,679	348,753	292,074	515.3
同 上 財 源 訳	内部資金	33,507	28,190	28,931	56,679	68,555	11,876	21.0
	外部資金	-	-	-	-	280,456	280,456	皆増
	内 部 財 源	企業債	-	-	-	271,600	271,600	皆増
		うち建設改良のためのもの	-	-	-	271,600	271,600	皆増
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	8,856	8,856	皆増
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	33,507	28,190	28,931	56,679	349,011	292,332	515.8
	財源不足額 (A-B)	-	-	-	-	△ 258	△ 258	皆減

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は2事業で、前年度と同数であった。

職員数は23人となり、前年度と比べて1人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は20人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が前年度から1人減少した。資本勘定所属職員は同数となっている。

表-2-3 (1) 事業数及び職員数の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	2	2	2	-	-
職員数 (人)		33	27	24	24	23	△ 1	△ 4.2
内 訳	損益勘定所属職員(人)	29	24	21	21	20	△ 1	△ 4.8
	資本勘定所属職員(人)	4	3	3	3	3	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は16,338戸となり、前年度に比べて290戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は57.5%となり、前年度に比べて1.3ポイント減少した。

年間ガス販売量は493,993千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて21,354千MJ減少した。

表-2-3 (2) 利用状況の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数(A)		52,816	43,422	43,376	43,201	43,196	△ 5	-
供給区域内戸数(B)		34,920	28,248	28,323	28,274	28,391	117	0.4
現在供給戸数(戸)	一般ガス	22,216	17,137	16,824	16,628	16,338	△ 290	△ 1.7
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	22,216	17,137	16,824	16,628	16,338	△ 290	△ 1.7
普及率	(C/A×100)(%,%)	42.1	39.5	38.8	38.5	37.8	△ 0.7	
	(C/B×100)(%,%)	63.6	60.7	59.4	58.8	57.5	△ 1.3	
供給能力(m ³ /日)		22,000	17,000	17,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		595,220	522,936	510,951	515,347	493,993	△ 21,354	△ 4.1
内 訳	家庭用(千MJ)	140,385	108,018	104,093	101,257	94,018	△ 7,239	△ 7.1
	商業用(千MJ)	94,582	49,426	49,246	49,271	49,353	82	0.2
	工業用(千MJ)	172,772	185,595	178,076	183,202	175,989	△ 7,213	△ 3.9
	その他(千MJ)	187,481	179,897	179,536	181,617	174,633	△ 6,984	△ 3.8
年間原料ガス量(千MJ)		582,597	513,847	499,193	491,764	500,084	8,320	1.7
内 訳	年間生産量(千MJ)	258,526	169,787	157,198	180,320	208,556	28,236	15.7
	年間購入量(千MJ)	324,071	344,060	341,995	311,444	291,528	△ 19,916	△ 6.4
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△ 15,863	△ 10,555	△ 13,703	△ 27,155	1,695	28,850	△ 106.2
年間自家使用量(F)(千MJ)		3,213	2,337	2,651	3,553	4,360	807	22.7
有収率(D/(D+E+F)×100)(%,%)		102.2	101.6	102.2	104.8	98.8	△ 6.0	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は18億36百万円となり、前年度に比べて73百万円減少した。

一方、経常費用は17億98百万円となり、前年度に比べ27百万円増加した。これにより経常損益は38百万円の黒字となり、前年度に比べて1億円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は102.1%となり、前年度に比べて5.7ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は18億36百万円となり、前年度に比べて73百万円減少した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億98百万円となり、前年度に比べて27百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は38百万円の黒字となり、前年度に比べて1億円減少した。また、総収益の総費用に対する割合である総収支比率は102.1%となり、前年度に比べて5.7ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度から1事業増加した。また、累積欠損金額は7億61百万円となり、前年度に比べて37百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、ポイント)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,590	3,540	1,586	1,909	1,836	△ 73	△ 3.8
経常収益	2,590	3,540	1,586	1,909	1,836	△ 73	△ 3.8
営業収益	1,985	3,483	1,531	1,797	1,588	△ 209	△ 11.6
うち料金収入	1,867	1,415	1,454	1,721	1,515	△ 206	△ 12.0
うち受託工事収益	21	12	17	16	12	△ 4	△ 25.0
営業外収益	605	57	55	112	248	136	121.4
うち他会計補助金	4	2	4	4	6	2	50.0
うち長期前受金戻入	86	52	49	38	32	△ 6	△ 15.8
総費用	2,153	1,864	1,516	1,771	1,798	27	1.5
経常費用	2,153	1,864	1,516	1,771	1,798	27	1.5
営業費用	2,098	1,837	1,499	1,757	1,787	30	1.7
うち職員給与費	198	152	137	131	124	△ 7	△ 5.3
うち減価償却費	482	347	329	308	299	△ 9	△ 2.9
営業外費用	55	27	17	14	11	△ 3	△ 21.4
うち支払利息	42	27	16	13	11	△ 2	△ 15.4
経常損益	437	1,676	70	138	38	△ 100	△ 72.5
経常利益	464	1,703	92	138	80	△ 58	△ 42.0
経常損失	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(△ 1)	(△ 50.0)
経常損失	27	27	22	-	42	42	皆増
経常損失	(1)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	皆増
純損益	437	1,676	70	138	38	△ 100	△ 72.5
累積欠損金	1,644	1,047	954	798	761	△ 37	△ 4.6
累積欠損金	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(100)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	120.3	189.9	104.6	107.8	102.1	△ 5.7	
総収支比率	120.3	189.9	104.6	107.8	102.1	△ 5.7	
営業収益 経常損失	1.4	0.8	1.5	-	2.7	2.7	
に対する 累積欠損金	83.7	30.2	63.0	44.8	48.3	3.5	
割合※ 不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は4億45百万円となり、前年度に比べて1億17百万円減少した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億58百万円、企業債や他会計補助金等の外部資金が87百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	421	249	278	272	177	△ 95	△ 34.9
	企業債償還金	391	1,380	277	290	268	△ 22	△ 7.6
	その他	5	500	-	-	-	-	-
	計 (A)	817	2,129	555	562	445	△ 117	△ 20.8
同 上 財 源	内部資金	543	1,952	343	377	358	△ 19	△ 5.0
	外部資金	274	177	212	185	87	△ 98	△ 53.0
	内 訳	企業債	196	163	187	86	△ 72	△ 45.6
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	1	1.0	-
		工事負担金	78	14	25	27	△ 27	皆減
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	817	2,129	555	562	445	△ 117	△ 20.8
	財源不足額 (A-B)	-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金 ＝ 補てん財源合計 － 前年度からの繰越工事資金 ＋ 固定資産売却代金

（注2）外部資金 ＝ 資本的支出 － （内部資金 ＋ 財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,882床となり、病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床248床、感染症病床10床となり、いずれも前年度と同数となった。

年延入院患者数は441,868人となり、前年度に比べ1,948人減少した。1日当たり平均患者数は1,340人となり、前年度に比べ9人減少した。

また、年延外来患者数は833,678人となり、前年度に比べ20,774人減少した。1日当たり平均患者数は2,278人となり、前年度に比べ1,238人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,240人となり、前年度に比べ4人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		1,945	1,890	1,890	1,882	1,882	-	-
内 訳	一般病床	1,475	1,419	1,419	1,419	1,419	-	-
	療養病床	194	195	195	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	256	248	248	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	489,168	446,176	459,132	443,816	441,868	△ 1,948	△ 0.4
	1日平均(人)	1,340	1,223	1,258	1,216	1,207	△ 9	△ 0.7
外来患者	年延数(人)	908,367	840,608	851,055	854,452	833,678	△ 20,774	△ 2.4
	1日平均(人)	3,783	3,457	3,517	3,516	2,278	△ 1,238	△ 35.2
入院・外来患者合計	年延数(人)	1,397,535	1,286,784	1,310,187	1,298,268	1,275,546	△ 22,722	△ 1.8
	1日平均(人)	5,123	4,680	4,775	4,732	3,485	△ 1,247	△ 26.4
病床利用率(%,%)		68.7	64.7	66.6	64.4	64.1	△ 0.3	
外来入院患者比率(%,%)		185.7	188.4	185.4	192.5	188.7	△ 3.8	
損益勘定所属職員数(人)		1,954	2,240	2,255	2,279	2,283	4	0.2

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は306億18百万円となり、前年度に比べ7億75百万円の減少、経常費用は328億43百万円となり、前年度に比べ3億2千万円増加した。

経常損益は22億25百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が10億96百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は2病院となり、経常赤字の病院は8病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、22億23百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、11億円増加した。

累積欠損金が生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は182億13百万円と前年度に比べ22億95百万円増加した。

不良債務額は15億62百万円となり、前年度に比べ6億76百万円増加した。

表-2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、※)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	30,261	30,048	30,487	31,405	30,631	△ 774	△ 2.5
経常収益	30,196	29,509	30,454	31,393	30,618	△ 775	△ 2.5
医業収益	25,705	24,523	25,200	25,521	25,926	405	1.6
うち入院収益	15,744	14,862	15,365	15,388	15,518	130	0.8
うち外来収益	8,409	8,158	8,193	8,533	8,513	△ 20	△ 0.2
うち他会計負担金	620	604	631	633	799	166	26.2
医業外収益	4,491	4,986	5,254	5,872	4,692	△ 1,180	△ 20.1
うち他会計繰入金	3,737	3,614	3,567	3,572	3,640	68	1.9
うち長期前受金戻入	282	274	362	382	422	40	10.5
総費用	31,074	31,216	31,622	32,528	32,854	326	1.0
経常費用	31,047	30,822	31,598	32,523	32,843	320	1.0
医業費用	29,668	29,469	30,193	30,989	31,332	343	1.1
うち職員給与費	14,951	15,169	15,488	15,915	16,094	179	1.1
うち薬品費	3,137	2,961	2,939	2,925	2,948	23	0.8
うち減価償却費	2,158	2,049	2,170	2,378	2,360	△ 18	△ 0.8
医業外費用	1,379	1,353	1,405	1,534	1,511	△ 23	△ 1.5
うち支払利息	451	406	370	339	311	△ 28	△ 8.3
経常損益	△ 851	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,129	△ 2,225	△ 1,096	97.1
経常利益	57	151	191	215	79	△ 136	△ 63.3
(4)	(4)	(5)	(3)	(3)	(2)	(△ 1)	(△ 33.3)
経常損失	908	1,468	1,334	1,344	2,303	959	71.4
(6)	(6)	(5)	(7)	(7)	(8)	(1)	(14.3)
純損益	△ 813	△ 1,168	△ 1,135	△ 1,123	△ 2,223	△ 1,100	98.0
累積欠損金	12,221	13,466	14,716	15,918	18,213	2,295	14.4
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-
不良債務	741	469	713	886	1,562	676	76.3
(3)	(3)	(1)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
経常収支比率	97.3	95.7	96.4	96.5	93.2	△ 3.3	
総収支比率	97.4	96.3	96.4	96.5	93.2	△ 3.3	
医業収益に対する割合							
経常損失	3.5	6.0	5.3	5.3	8.9	3.6	
累積欠損金	47.5	54.9	58.4	62.4	70.2	7.8	
不良債務	2.9	1.9	2.8	3.5	6.0	2.5	

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は47億54百万円となり、前年度に比べて6億9百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が36億2千万円となり財源全体の81.8%を占めている。外部資金の内訳として、企業債の18億1百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金が16億54百万円となっている。

また、内部資金による支出は8億5百万円で、外部資金との合計は44億25百万円となり、3億3千万円の財源不足が生じた。

表－２－４（３）資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	944	2,251	2,342	1,349	1,931	582	43.1
	企業債償還金	2,636	2,553	2,720	2,786	2,797	11	0.4
	その他	14	10	8	10	26	16	160.0
	計 A	3,594	4,814	5,070	4,145	4,754	609	14.7
同 上 財 源	内部資金	1,180	1,266	1,187	1,131	805	△ 326	△ 28.8
	外部資金	2,414	3,548	3,855	2,941	3,620	679	23.1
	内 企業債	824	1,405	2,090	912	1,801	889	97.5
	他 他会計出資金	1,162	1,134	1,260	1,286	1,321	35	2.7
	他 他会計負担金	234	258	272	276	333	57	20.7
	他 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他 他会計補助金	5	6	-	-	-	-	-
	国・県補助金	46	616	140	346	131	△ 215	△ 62.1
	その他	143	129	120	121	88	△ 33	△ 27.3
	繰越事業充当財源（△）	-	-	28	-	54	54	皆増
計 B		3,594	4,814	5,042	4,072	4,425	353	8.7
財源不足額（A-B）		-	-	28	73	330	257	352.1

（注１）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注２）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

(4) 診療収入

診療収入は240億31百万円となり、前年度に比べ1億1千万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が35,119円、外来が10,211円、入院・外来平均が18,840円となり、前年度と比べると入院が447円増加、外来が224円増加、入院・外来平均が415円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が371,324円となり、前年度に比べ1,414円増加し看護部門は52,610円となり、前年度に比べ382円増加した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、％)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		24,153	23,020	23,558	23,921	24,031	110	0.5
内 訳	入院収益	15,744	14,862	15,365	15,388	15,518	130	0.8
	外来収益	8,409	8,158	8,193	8,533	8,513	△ 20	△ 0.2
患者１人１日当たり 診療収入（円）	入院	32,186	33,312	33,465	34,672	35,119	447	1.3
	外来	9,257	9,704	9,627	9,987	10,211	224	2.2
	平均	17,283	17,890	17,981	18,425	18,840	415	2.3
職員１人１日当たり 診療収入（円）	医師	353,658	371,290	375,014	369,910	371,324	1,414	0.4
	看護部門	51,790	50,327	50,977	52,228	52,610	382	0.7

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、６０億９２百万円となり、前年度に比べ３億２６百万円増加した。内訳を見ると、収益的収入への繰入額は４４億３８百万円、資本的収入への繰入額は１６億５４百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が２億２８百万円、補助金が６百万円増加した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が３５百万円、負担金が５７百万円それぞれ増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、％、円)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
他会計からの 繰入金	収益的収入 A	4,357	4,218	4,198	4,204	4,438	234	5.6
	内 訳	負担金	2,627	3,071	3,200	3,402	228	7.2
		補助金	1,730	1,147	998	1,030	6	0.6
		借入金	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,401	1,398	1,532	1,562	1,654	92	5.9
	内 訳	出資金	1,162	1,134	1,260	1,321	35	2.7
		負担金	234	258	272	333	57	20.7
		補助金	5	6	-	-	-	-
	計 (A+B) C	5,758	5,616	5,730	5,766	6,092	326	5.7
収益的収入 D		30,261	30,048	30,487	31,405	30,631	△ 774	△ 2.5
資本的収入 E		2,428	3,548	3,855	2,941	3,612	671	22.8
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.4	14.0	13.8	13.4	14.5	1.1	
	資本的収入 (B/E)	57.7	39.4	39.7	53.1	45.8	△ 7.3	
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,240	2,232	2,221	2,234	2,358	124	5.6
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入	720	740	811	830	879	49	5.9
	計	2,960	2,972	3,032	3,064	3,237	173	5.6

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2,284人となり、前年度に比べ5人増加した。

病床100床当たりの職員数は、121.4人となり、前年度から0.3人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額額は484,831円となり前年度に比べ4,788円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が3.6%、事務職員が1.8%減少したが、看護師が1.4%、准看護師が6.3%、医療技術員が3.6%、その他職員が9.3%増加した。

表－２－４（６）職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		164.8	163.0	172.0	173.0	177.0	4.0	2.3
看護師		1,050.6	1,086.0	1,083.0	1,077.0	1,074.0	△ 3.0	△ 0.3
准看護師		51.0	68.0	69.0	73.0	70.0	△ 3.0	△ 4.1
看護助手		127.1	160.0	200.0	222.0	223.0	1.0	0.5
薬剤部門職員		59.5	63.0	62.0	67.0	60.0	△ 7.0	△ 10.4
事務部門職員		252.6	313.0	311.0	309.0	325.0	16.0	5.2
給食部門職員		30.8	21.0	22.0	20.0	22.0	2.0	10.0
放射線部門職員		56.3	59.0	57.0	57.0	57.0	-	-
臨床検査部門職員		75.2	76.0	74.0	74.0	71.0	△ 3.0	△ 4.1
その他		249.6	231.0	205.0	207.0	205.0	△ 2.0	△ 1.0
全職員		2,117.5	2,240.0	2,255.0	2,279.0	2,284.0	5.0	0.2
病床100床 当たり 職員数	医師	8.5	8.6	9.1	9.2	9.4	0.2	2.2
	看護部門	63.2	69.5	71.5	72.9	72.6	△ 0.3	△ 0.4
	全職員	108.9	118.5	119.3	121.1	121.4	0.3	0.2

（注）職員数は、年度末において現に従事していた職員数（管理者を含む。）と、常時雇用する臨時職員等（勤務した日数が1日8時間計算で、18日〔完全週休2日制を実施していない期間にあつては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあつては20日〕以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの）を加算した数。

表－２－４（７）職種別給与費（平均給与月額）の推移

（単位：円、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,319,193	1,221,928	1,419,510	1,446,928	1,394,986	△ 51,942	△ 3.6
看護師		380,786	363,403	467,402	482,728	489,321	6,593	1.4
准看護師		407,230	223,697	262,239	257,378	273,695	16,317	6.3
事務職員		394,633	225,021	302,937	312,060	306,467	△ 5,593	△ 1.8
医療技術員		348,463	327,736	436,275	440,940	456,608	15,668	3.6
その他職員		315,880	146,309	201,819	197,937	216,404	18,467	9.3
全職員		454,432	369,370	472,037	480,044	484,831	4,788	1.0

（注１）管理職を除く。

（注２）期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 5 5 8 人となり、前年度より 1 1 人減少した。職員 1 人当たり診療収入は 1 0, 5 2 2 千円となり、前年より 2 5 千円増加した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 7 5, 3 7 7 件となり、前年度に比べ 4, 4 5 7 件増加、また、1 人当たりの検査収入は 3 4, 6 3 3 千円となり、前年度に比べ 1, 9 9 1 千円増加した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6, 9 6 9 件となり、前年度に比べ 7 2 0 件増加し、1 人当たり放射線収入は 1 9, 3 7 4 千円となり、前年度に比べ 4 4 2 千円増加した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	660	574	581	570	558	△ 11	△ 2.0
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,407	10,277	10,447	10,496	10,522	25	0.2
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	70,218	67,699	72,643	70,920	75,377	4,457	6.3
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	32,086	28,981	30,535	32,642	34,633	1,991	6.1
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,585	6,376	6,502	6,249	6,969	720	11.5
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	20,592	18,511	18,937	18,932	19,374	442	2.3

(8) 医業費用

職員給与費は 1 6 0 億 9 4 百万円となり、前年度と比べ 1 億 7 9 百万円増加した。医療材料費は 5 5 億 7 9 百万円となり、前年度に比べ 1 1 百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が 2 2 百万円増加した一方、その他医療材料費は 1 1 百万円減少した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 1 3 0. 4 % と前年度から 0. 9 ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べると、0. 5 ポイント増加の 6 7. 0 %、医療材料費は、0. 1 ポイント減少の 2 3. 2 % となった。

薬品使用効率は、薬品計で 1 0 0. 0 % となり、前年度に比べ 3. 8 ポイント減少し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2, 3 1 2 円となり、前年度に比べ 5 8 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	24,153	23,021	23,558	23,921	24,031	110	0.5
経常費用	31,047	30,822	31,598	32,523	32,843	320	1.0
医業費用	29,668	29,469	30,193	30,989	31,332	343	1.1
職員給与費	14,951	15,169	15,488	15,915	16,094	179	1.1
医療材料費	5,505	5,303	5,419	5,568	5,579	11	0.2
内 薬品費	3,137	2,961	2,939	2,926	2,948	22	0.8
内 その他医療材料費	2,368	2,342	2,480	2,642	2,631	△ 11	△ 0.4
診療収入に対する割合							
医業費用	122.8	128.0	128.2	129.5	130.4	0.9	
職員給与費	61.9	65.9	65.7	66.5	67.0	0.5	
医療材料費	22.8	23.0	23.0	23.3	23.2	△ 0.1	
内 薬品費	13.0	12.9	12.5	12.2	12.3	0.1	
内 その他医療材料費	9.8	10.2	10.5	11.0	10.9	△ 0.1	
薬品計	97.4	99.1	100.6	103.8	100.0	△ 3.8	
薬品使用効率							
内 投 薬	124.2	125.5	128.2	123.4	129.0	5.6	
内 注 射	89.5	92.4	93.8	98.8	94.4	△ 4.5	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)							
薬品計	2,245	2,302	2,257	2,253	2,312	58	2.6
内 投 薬	511	464	574	455	378	△ 77	△ 16.9
内 注 射	1,734	1,838	1,683	1,798	1,933	135	7.5

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は6億8百万円となり、前年度に比べて1億73百万円増加した。一方、収益的支出は5億83百万円となり、前年度に比べて1億71百万円増加した。これにより収支差引は25百万円の黒字となり前年度に比べて黒字額が2百万円増加した。

資本的収入は、3百万円となり、前年度に比べて5百万円減少した。一方、資本的支出は3百万円となり前年度に比べて5百万円減少した。これにより収支差引は、3千円の黒字となったが、前年度と比べて8千円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は25百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は25百万円の黒字となっている。

表－2－5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
項 目									
収益的 収支	収入	営業収益	428,727	396,762	401,057	431,788	605,551	173,763	40.2
		うち料金収入	428,727	396,762	401,507	431,788	605,551	173,763	40.2
		営業外収益	3,175	3,164	7,972	2,993	2,577	△ 416	△ 13.9
		うち他会計繰入金	3,169	3,124	2,807	2,993	2,577	△ 416	△ 13.9
		収入計 A	431,902	399,926	409,029	434,781	608,128	173,347	39.9
	支出	営業費用	149,082	125,370	151,027	125,659	152,391	26,732	21.3
		うち職員給与費	3,169	3,124	2,807	2,993	2,577	△ 416	△ 13.9
		営業外費用	250,523	254,031	238,397	286,352	430,677	144,325	50.4
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	399,605	379,401	389,424	412,011	583,068	171,057	41.5
	収支差引 (A-B) C		32,297	20,525	19,605	22,770	25,060	2,290	10.1
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	6,600	-	-	-	皆減
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	446	1,753	257	7,843	2,542	△ 5,301	△ 67.6
		収入計 D	446	1,753	6,857	7,843	2,542	△ 5,301	△ 67.6
	支出	建設改良費	144,828	-	13,200	-	-	-	皆減
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	441	1,746	250	7,832	2,539	△ 5,293	△ 67.6
		支出計 E	145,269	1,746	13,450	7,832	2,539	△ 5,293	△ 67.6
	収支差引 (D-E) F		△ 144,823	7	△ 6,593	11	3	△ 8	△ 72.7
収支再差引 (C+F) G			△ 112,526	20,532	13,012	22,781	25,063	2,282	10.0
積立金 I			18,362	32,711	19,755	13,218	22,865	9,647	73.0
前年度からの繰越金 J			162,642	31,754	19,575	12,832	22,395	9,563	74.5
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-
形式収支 (G-I+J-K) L			31,754	19,575	12,832	22,395	24,593	2,198	9.8
翌年度に繰越すべき財源 M			-	-	-	-	-	-	-
実質収支 (L-M) N			31,754	19,575	12,832	22,395	24,593	2,198	9.8

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は79事業となり、前年度から1事業減少した。

79事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、63事業である。

表－2－6 (1) 事業数の推移

(単位：事業、%)

施設名 \ 年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	19	19	19	19	18	△1	△5
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	80	80	80	80	79	△1	△1

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は9,669人減少し、732,738人となり、秋田県の行政区域内人口916,764人に対する普及率は79.9%となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は623,244人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、68.0%となり、前年度に比べて0.8ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は85.1%となり前年度に比べて0.6ポイント増加した。

年間総処理水量は、81,440千 m^3 となり、前年度に比べて1,948千 m^3 増加した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、ポイ、千 m^3)

項目		年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			933,588	916,764	△ 16,824	△ 1.8
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		638,304	633,865	△ 4,439	△ 0.7
	② 農業集落排水施設		83,863	79,032	△ 4,831	△ 5.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,269	2,197	△ 72	△ 3.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		328	315	△ 13	△ 4.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,643	17,329	△ 314	△ 1.8
	合 計		742,407	732,738	△ 9,669	△ 1.3
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		539,671	540,155	484	0.1
	② 農業集落排水施設		68,057	63,764	△ 4,293	△ 6.3
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,823	1,761	△ 62	△ 3.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		294	283	△ 11	△ 3.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,583	17,281	△ 302	△ 1.7
	合 計		627,428	623,244	△ 4,184	△ 0.7
普 及 率	(B/A)					
	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		68.4	69.1	0.7	
	② 農業集落排水施設		9.0	8.6	△ 0.4	
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		0.2	0.2	-	
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		0.04	0.03	△ 0.0	
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1.9	1.9	-	
	合 計		79.5	79.9	0.4	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	57.8	58.9	1.1	
		② 農業集落排水施設	7.3	7.0	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	67.2	68.0	0.8	
	現在処理 区域(C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	84.5	85.2	0.7	
		② 農業集落排水施設	81.2	80.7	△ 0.5	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	80.3	80.2	△ 0.1	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	89.6	89.8	0.2	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.7	-	
		合 計	84.5	85.1	0.6	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		70,393	72,613	2,220	3.2
	② 農業集落排水施設		7,261	7,007	△ 254	△ 3.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		204	197	△ 7	△ 3.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		27	26	△ 1	△ 3.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,607	1,597	△ 10	△ 0.6
	合 計		79,492	81,440	1,948	2.5

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は109億18百万円となり、前年度に比べて12億22百万円増加した。

財源の主なものを見ると、地方債は55億59百万円で、前年度に比べて6億43百万円増加し、国庫補助金は34億74百万円で、2億46百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、50.9%及び31.8%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	12,601	10,429	9,605	9,696	10,918	1,222	12.6
うち地方債	7,164	5,510	5,007	4,916	5,559	643	13.1
うち国庫補助金	4,175	3,495	2,978	3,228	3,474	246	7.6

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が329億44百万円となり、前年度に比べて2億81百万円減少した。また、支出は308億3千万円となり、前年度に比べて、4億17百万円増加した。これらにより、収支差引は21億14百万円となり、前年度に比べて黒字額が6億98百万円減少した。

資本的収支は、収入が203億2百万円となり、前年度に比べて79百万円増加した。また、支出は325億64百万円となり前年度に比べて6億22百万円増加した。これにより、収支差引は122億62百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が5億43百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は15億16百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億86百万円減少した。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は318億93百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は110億18百万円となり全体の34.5%、資本費は208億75百万円となり全体の65.5%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が127億円となり全体の39.8%、雨水処理費が25億8百万円となり全体の7.9%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他の経費については166億85百万円となり全体の52.3%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(89.7) 9,879 [77.8]	(9.4) 1,038 [41.4]	(0.9) 101 [0.6]	(100.0) 11,018 [34.5]
資本費		(13.5) 2,821 [22.2]	(7.0) 1,470 [58.6]	(79.4) 16,584 [99.4]	(100.0) 20,875 [65.5]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(18.3) 484	(8.6) 229	(73.1) 1,937	(100.0) 2,650
	減価償却費 (地方債償還金)	(12.9) 2,336	(6.8) 1,240	(80.3) 14,582	(100.0) 18,158
	計	(39.8) 12,700 [100.0]	(7.9) 2,508 [100.0]	(52.3) 16,685 [100.0]	(100.0) 31,893 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は193.37円となり、前年度に比べて3.29円増加した。

また、使用料単価は167.88円となり、前年度に比べて0.21円減少した。経費回収率は86.8%となり、前年度に比べて1.6ポイント減少した。

なお、R4年度の全国平均の経費回収率と比較すると7.3ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位：円、%、 $\frac{円}{m^3}$)

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減	R4年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		170.89	183.92	185.64	190.08	193.37	3.29	144.93
内訳	維持管理費	121.71	135.97	137.46	142.12	150.42	8.31	84.59
	資本費	49.18	47.95	48.18	47.97	42.95	△ 5.02	60.34
使用料単価 B		169.87	169.64	168.37	168.09	167.88	△ 0.21	136.37
経費回収率 (B/A)		99.4	92.2	90.7	88.4	86.8	△ 1.60	94.1

(注1) 「R4年度全国」欄の数値は、「令和4年度地方公営企業等決算の概要」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、 $1m^3$ 当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、190億95百万円となり、前年度に比べて4億31百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、136億9千万円となり、前年度に比べて2億75百万円減少した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて減少したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、41.6%となった。

資本的収入における繰入金は54億5百万円となり、前年度に比べて1億56百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、26.6%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	R4年度		R5年度		増減	
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの	(b-a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入	A	33,225		32,944		△ 281	
雨水処理負担金	B	2,464	2,464	2,514	2,514	50	50
B以外の他会計繰入金	C	11,501	8,475	11,175	8,289	△ 326	△ 186
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	13,965	10,939	13,690	10,803	△ 275	△ 136
資本的収入	E	20,223		20,302		79	
他会計繰入金	F	5,561	2,744	5,405	2,608	△ 156	△ 136
繰入金合計	(D+F)	19,526	13,683	19,095	13,411	△ 431	△ 272
対収益的収入割合	(D/A)	42.0	32.9	41.6	32.8	△ 0.5	△ 0.1
対資本的収入割合	(F/E)	27.5	13.6	26.6	12.8	△ 0.9	△ 0.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億9千万円となり、前年度と比較して35百万円増加している。また、収益的支出は4億4千万円となり、前年度に比べて34百万円増加した。この結果、収益的収支は49百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1百万円増加した。

資本的収入は31百万円となり、前年度に比べて2百万円減少した。資本的支出は61百万円となり、前年度に比べて3千万円減少した。この結果、資本的収支は31百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が27百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は19百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が17百万円増加した。

表－2－7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)		
項 目											
収益的	収入	営業収益	171,765	169,410	167,737	166,684	164,477	△ 2,207	△ 1.3		
		うち料金収入	171,759	169,406	167,734	166,680	164,475	△ 2,205	△ 1.3		
		営業外収益	256,063	237,838	238,936	287,912	325,248	37,336	13.0		
		うち他会計繰入金	69,519	63,910	66,950	86,381	127,840	41,459	48.0		
		収入計 A	427,828	407,248	406,673	454,596	489,725	35,129	7.7		
	支出	営業費用	160,878	164,344	158,977	174,159	173,687	△ 472	△ 0.3		
		うち職員給与費	45,007	46,472	47,266	56,948	58,828	1,880	3.3		
		営業外費用	203,694	203,523	187,492	232,425	266,620	34,195	14.7		
		うち支払利息	8,191	6,805	6,126	5,377	4,599	△ 778	△ 14.5		
		支出計 B	364,572	367,867	346,469	406,584	440,307	33,723	8.3		
	収支差引 (A－B) C		63,256	39,381	60,204	48,012	49,418	1,406	2.9		
資本的	収入	地方債	27,300	74,700	－	－	－	－	－		
		他会計繰入金	36,265	25,436	40,719	33,024	30,566	△ 2,458	△ 7.4		
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－		
		国・県補助金	868	－	－	－	－	－	－		
		その他	4,278	92,061	－	－	－	－	－		
	支出	収入計 D	68,711	192,197	40,719	33,024	30,566	△ 2,458	△ 7.4		
		建設改良費	57,408	166,847	48,739	36,850	4,968	△ 31,882	△ 86.5		
		地方債償還金	72,530	50,874	51,627	54,036	56,405	2,369	4.4		
		その他	－	－	－	－	－	－	－		
		支出計 E	129,938	217,721	100,366	90,886	61,373	△ 29,513	△ 32.5		
	収支差引 (D－E) F		△ 61,227	△ 25,524	△ 59,647	△ 57,862	△ 30,807	27,055	△ 46.8		
収支再差引 (C＋F) G			2,029	13,857	557	△ 9,850	18,611	28,461	288.9		
積立金 H			1,616	2,043	1,582	554	1,503	949	171.3		
前年度からの繰越金 I			4,608	5,022	16,836	15,811	5,407	△ 10,404	△ 65.8		
収益的支出に充てた地方債 J			－	－	－	－	－	－	－		
前年度繰上充用金 K			－	－	－	－	－	－	－		
形式収支 (G－H＋I＋J－K) L			5,021	16,836	15,811	5,407	22,515	17,108	316.4		
翌年度に繰越すべき財源 M			－	－	－	－	－	－	－		
実質収支 (L－M) N			5,021	16,836	15,811	5,407	22,515	17,108	316.4		
総事業数			2	2	2	2	2	－	－		
収益的収支で赤字を生じた事業数			－	－	－	－	－	－	－		
実質収支で赤字を生じた事業数			－	－	－	－	－	－	－		

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は10億29百万円となり、前年度に比べて6千万円増加した。収益的支出は10億36百万円となり、前年度に比べて55百万円増加した。この結果、収益的収支は7百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が5百万円減少した。

資本的収入は1億78百万円となり、前年度に比べて26百万円減少した。資本的支出は78百万円となり前年度に比べて1億34百万円減少した。この結果、資本的収支は1億1百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億8百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は15百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が7百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億73百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。収益的支出は3億75百万円となり、前年度に比べて32百万円増加した。これらにより、収益的収支は2百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1百万円増加した。

資本的収入は3百万円となり、前年度に比べて7百万円減少した。また、資本的支出は3百万円となりこちらも前年度に比べて7百万円増加した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は18百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億2千万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。また、収益的支出は1億21百万円となり、8百万円減少した。これらにより、収益的収支は0.3百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が0.2百万円増加した。

資本的収入は1億15百万円となり、前年度に比べて1億円増加した。また、資本的支出は14百万円となり、資本的収支は1億円の黒字となった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度と比較すると黒字額が0.3百万円減少した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億36百万円となり、前年度に比べて35百万円増加した。収益的支出は5億41百万円となり、前年度に比べて31百万円増加した。これらにより、収益的収支は5百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が5百万円減少した。

資本的収入は6千万円となり、前年度に比べて1億2千万円減少した。資本的支出は6千万円となり、前年度に比べて1億28百万円減少した。これらにより、資本的収支は0.3百万円の黒字となった。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は5百万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字額が5百万円増加となった。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)		
項 目											
的 収 入 益	収 入	営 業 収 益	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(△ 370)	(△ 1.3)		
			355,140	265,342	281,888	357,204	361,860	4,656	1.3		
		う ち 料 金 収 入	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(△ 370)	(△ 1.3)		
			341,212	261,765	276,580	349,240	354,088	4,848	1.4		
		営 業 外 収 益	(30,439)	(32,824)	(15,737)	(19,387)	(26,327)	(6,940)	(35.8)		
			570,769	632,370	584,250	564,301	613,232	48,931	8.7		
	入	う ち 他 会 計 繰 入 金	(25,363)	(23,293)	(12,904)	(16,532)	(23,668)	(7,136)	(43.2)		
			536,094	615,262	541,798	544,736	597,025	52,289	9.6		
		う ち 長 期 前 受 金 戻 入	(5,072)	(5,055)	(2,828)	(2,777)	(2,658)	(△ 119)	(△ 4.3)		
			-	-	-	-	-	-	-		
	収 入 計 A		(59,645)	(58,222)	(45,024)	(47,344)	(53,914)	(6,570)	(13.9)		
			925,909	897,712	866,138	921,505	975,092	53,587	5.8		
	支 出	営 業 費 用	(56,407)	(52,714)	(48,553)	(46,798)	(61,674)	(14,876)	(31.8)		
			899,734	901,816	863,216	932,511	971,723	39,212	4.2		
		う ち 職 員 給 与 費	(-)	(-)	(-)	(-)	(7,419)	(7,419)	(-)		
			384,502	432,484	408,406	419,352	455,797	36,445	8.7		
		う ち 減 価 償 却 費	(15,651)	(15,371)	(12,086)	(12,227)	(11,741)	(△ 486)	(△ 4.0)		
			-	-	-	-	-	-	-		
資 本 的 収 入 支	入	営 業 外 費 用	(2,441)	(775)	(775)	(601)	(1,341)	(740)	(95.5)		
			1,318	782	1,465	1,495	1,613	118	7.9		
		う ち 支 払 利 息	(150)	(130)	(87)	(239)	(220)	(△ 19)	(△ 21.8)		
			1,318	782	1,465	1,495	1,613	118	7.9		
		支 出 計 B	(58,848)	(53,489)	(49,328)	(47,399)	(63,015)	(15,616)	(32.9)		
			901,052	902,598	864,681	934,006	973,336	39,330	4.2		
	収 支 差 引 (A-B) C		(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)		
			24,857	△ 4,886	1,457	△ 12,501	1,756	14,257	(△ 114.0)		
	支	地 方 債	(-)	(-)	(39,300)	(-)	(4,000)	(4,000)	皆増		
			14,300	364,900	12,100	48,100	100300	52,200	108.5		
		他 会 計 繰 入 金	(18,910)	(29,425)	(21,811)	(24,391)	(23,432)	(△ 959)	(△ 3.9)		
			219,016	225,053	175,954	99,008	46794	△ 52,214	△ 52.7		
		工 事 負 担 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	-	-	0	-	-		
資 本 的 収 入 支	入	国 ・ 県 補 助 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	-	-	-	-	-		
		そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			5,010	54,213	64,942	33,141	3,762	△ 29,379	△ 88.7		
		収 入 計 D	(18,910)	(29,425)	(61,111)	(24,391)	(27,432)	(3,041)	(12.5)		
			238,326	644,166	252,996	180,249	150,856	△ 29,393	△ 16.3		
	支	建 設 改 良 費	(1,848)	(10,945)	(41,170)	(2,559)	(5,624)	(3,065)	(119.8)		
			165,500	599,803	220,563	155,548	30,811	△ 124,737	△ 80.2		
		地 方 債 償 還 金	(17,062)	(21,780)	(21,811)	(21,832)	(21,848)	(16)	(0.1)		
			75,380	44,363	10,183	32,327	19,280	△ 13,047	△ 40.4		
		他 会 計 へ の 繰 出 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	-	-	-	-	-		
資 本 的 収 入 支	支	そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	-	-	-	-	-		
		支 出 計 E	(18,910)	(32,725)	(62,981)	(24,391)	(27,472)	(3,081)	(12.6)		
			240,880	644,166	230,746	187,875	50,091	△ 137,784	△ 73.3		
		収 支 差 引 (D-E) F	(-)	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(-)	(△ 40)	(△ 40)	皆減		
			△ 2,554	-	22,250	△ 7,626	100,765	108,391	△ 1,421.3		
	収 支 再 差 引 (C+F) G		(797)	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 55)	(△ 9,141)	(△ 9,086)	(△ 16,520.0)		
			22,303	△ 4,886	23,707	△ 20,127	102,521	122,648	△ 609.4		
	補 て ん 財 源 H		(-)	(3,300)	(1,870)	(-)	(40)	(40)	皆増		
			-	-	-	-	-	-	-		
	積 立 金 I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	-	4,201	-	△ 4,201	皆減		
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			35,045	57,358	52,471	46,408	22,080	△ 24,328	△ 52.4		
	前 年 度 繰 上 充 用 金 K		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			-	-	-	-	-	-	-		
	形式収支 (G+H-I+J-K) L		(59,493)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)		
			57,348	52,472	46,408	22,080	124,601	102,521	464.3		
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
			3,869	-	12,171	-	100,375	100,375	皆増		
	純 損 益 N		(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)		
	実 質 収 支 (L-M)		53,479	52,472	34,237	22,080	24,226	2,146	9.7		
総 事 業 数			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)		
			5	5	5	5	5	-	-		
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	1	1	1	-	-		
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

項目	年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c)/(a)
収 入	営 業 収 益	211,363	236,348	24,985	11.8
	うち料金収入	211,363	236,348	24,985	11.8
	営 業 外 収 益	128,754	136,775	8,021	6.2
	うち他会計繰入金	127,243	135,281	8,038	6.3
	うち長期前受金戻入	－	－	－	－
	収 入 計 A	340,117	373,123	33,006	9.7
	営 業 費 用	342,828	375,086	32,258	9.4
	うち職員給与費	146,296	159,560	13,264	9.1
	うち減価償却費	－	－	－	－
	営 業 外 費 用	－	－	－	－
支 出	うち支払利息	－	－	－	－
	支 出 計 B	342,828	375,086	32,258	9.4
	収 支 差 引 (A－B) C	△ 2,711	△ 1,963	748	△ 27.6
	収 入 計 D	9,854	3,019	△ 6,835	△ 69.4
資本的収支	うち他会計繰入金	9,854	3,019	△ 6,835	△ 69.4
	支 出 計 E	9,854	3,019	△ 6,835	△ 69.4
	うち地方債償還金	－	－	－	－
	収 支 差 引 (D－E) F	－	－	－	－
収 支 再 差 引 (C＋F) G		△ 2,711	△ 1,963	748	△ 27.6
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－
積 立 金 I		－	－	－	－
前 年 度 からの 繰 越 金 J		22,919	20,208	△ 2,711	△ 11.8
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		20,208	18,245	△ 1,963	△ 9.7
翌 年 度 に 繰 越 すべき 財 源 M		－	－	－	－
実 質 収 支 (L－M) N		20,208	18,245	△ 1,963	△ 9.7
総 事 業 数		1	1	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

項目	年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c)/(a)
収 入	営 業 収 益	36,139	28,338	△ 7,801	△ 21.59
	うち料金収入	36,018	28,216	△ 7,802	△ 21.66
	営 業 外 収 益	92,550	92,026	△ 524	△ 0.6
	うち他会計繰入金	89,484	91,890	2,406	2.7
	うち長期前受金戻入	－	－	－	－
	収 入 計 A	128,689	120,364	△ 8,325	△ 6.5
	営 業 費 用	128,731	120,661	△ 8,070	△ 6.3
	うち職員給与費	22,642	20,494	△ 2,148	△ 9.5
	うち減価償却費	－	－	－	－
	営 業 外 費 用	62	46	△ 16	△ 25.8
支 出	うち支払利息	62	46	△ 16	△ 25.8
	支 出 計 B	128,793	120,707	△ 8,086	△ 6.3
	収 支 差 引 (A－B) C	△ 104	△ 343	△ 239	△ 229.8
	収 入 計 D	14,516	114,853	100,337	691.2
資本的収支	うち他会計繰入金	14,516	14,553	37	0.3
	支 出 計 E	14,516	14,478	△ 38	△ 0.3
	うち地方債償還金	6,926	6,943	17	0.2
	収 支 差 引 (D－E) F	－	100,375	100,375	皆増
収 支 再 差 引 (C＋F) G		△ 104	100,032	100,136	96,284.6
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－
積 立 金 I		－	－	－	－
前 年 度 からの 繰 越 金 J		1,974	1,870	△ 104	△ 5.3
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		1,870	101,902	100,032	5,349.3
翌 年 度 に 繰 越 すべき 財 源 M		－	100,375	－	－
実 質 収 支 (L－M) N		1,870	1,527	△ 343	△ 18.3
総 事 業 数		2	2	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－

項目	年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c)/(a)
収 入	営 業 収 益	(27,957)	(27,587)	(△ 370)	(△ 1.3)
	うち料金収入	109,702	97,174	△ 12,528	△ 11.4
	営 業 外 収 益	(27,957)	(27,587)	(△ 370)	(△ 1.3)
	うち他会計繰入金	101,859	89,524	△ 12,335	△ 12.1
	うち長期前受金戻入	(19,387)	(26,327)	(6,940)	(35.8)
	うち他会計繰入金	342,997	384,431	41,434	12.1
	うち他会計繰入金	(16,532)	(23,688)	(7,136)	(43.2)
	うち長期前受金戻入	328,009	369,854	41,845	12.8
	うち長期前受金戻入	(2,777)	(2,658)	(△ 119)	(△ 4.3)
	収 入 計 A	(47,344)	(53,914)	(6,570)	(13.9)
支 出	営 業 費 用	452,699	481,605	28,906	6.4
	うち職員給与費	(46,798)	(61,674)	(14,876)	(31.8)
	うち職員給与費	460,952	475,976	15,024	3.3
	うち減価償却費	(－)	(7,419)	(7,419)	(－)
	うち減価償却費	250,414	275,743	25,329	10.1
	うち減価償却費	(12,227)	(11,741)	(△ 486)	(△ 4.0)
	営 業 外 費 用	(601)	(1,341)	(740)	(123.1)
	うち支払利息	1,433	1,567	134	9.4
	うち支払利息	(239)	(220)	(△ 19)	(△ 7.9)
	支 出 計 B	1,433	1,567	134	9.4
資本的収支	支 出 計 E	(47,399)	(63,015)	(15,616)	(32.9)
	うち地方債償還金	462,385	477,543	15,158	3.3
	収 支 差 引 (A－B) C	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)
	収 入 計 D	△ 9,686	4,062	13,748	△ 141.9
資本的収支	収 入 計 D	(24,391)	(27,432)	(3,041)	(12.5)
	うち他会計繰入金	155,879	32,984	△ 122,895	△ 78.8
	うち他会計繰入金	(24,391)	(23,432)	(△ 959)	(△ 3.9)
	うち他会計繰入金	74,638	29,222	△ 45,416	△ 60.8
資本的収支	支 出 計 E	(24,391)	(27,472)	(3,081)	(12.6)
	うち地方債償還金	163,505	32,594	△ 130,911	△ 80.1
	うち地方債償還金	(21,832)	(21,848)	(16)	(0.1)
	収 支 差 引 (D－E) F	25,401	12,337	△ 13,064	△ 51.4
収 支 再 差 引 (C＋F) G		(－)	(△ 40)	(△ 40)	皆減
補 て ん 財 源 H		△ 7,626	390	8,016	△ 105.1
積 立 金 I		(△ 55)	(△ 9,141)	(△ 9,086)	(△ 16,520.0)
前 年 度 からの 繰 越 金 J		△ 17,312	4,452	21,764	△ 125.7
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		(－)	(40)	(40)	皆増
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		(－)	(－)	(－)	(－)
翌 年 度 に 繰 越 すべき 財 源 M		(－)	(－)	(－)	(－)
実 質 収 支 (L－M) N		(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)
総 事 業 数		2	4,454	4,452	222,600.0
実質収支で赤字を生じた事業数		(1)	(1)	(－)	(－)
純増益で赤字を生じた事業数		(1)	(1)	(－)	(－)
実質収支で赤字を生じた事業数		(1)	(1)	(－)	(－)

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は1事業で、前年度と同数となった。

収益的収入は1百万円となり、前年度に比べて0.2百万円減少となった。また、収益的支出も1百万円で0.2百万円減少した。この結果、収益的収支は0円となった。

資本的収入は4億13百万円となり、前年度に比べて2億15百万円の増加となった。資本的支出は4億13百万円となり、この結果、資本的収支は0円となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は0円となった。

表－2－10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項 目			年 度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
収益的 収支	収入	営業収益		-	-	-	-	-	-	
		うち料金収入		-	-	-	-	-	-	
		営業外収益		1,500	4,942	1,717	1,487	△230	△13.4	
		うち他会計繰入金		1,500	4,942	1,717	1,487	△230	△13.4	
		収入計A		1,500	4,942	1,717	1,487	△230	△13.4	
	支出	営業費用		-	764	-	-	-	-	
		うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	
		営業外費用		-	441	1,717	1,487	△230	△13.4	
		うち支払利息		-	441	1,717	1,487	△230	△13.4	
		支出計B		-	1,205	1,717	1,487	△230	△13.4	
収支差引(A-B)C				1,500	3,737	-	-	-	-	
資本的 収支	収入	地方債		202,400	215,600	22,500	413,100	390,600	1,736.0	
		他会計繰入金		12,771	138	354	6	△348	△98.3	
		工事負担金		-	-	-	-	-	-	
		国・県補助金		-	102,118	-	-	-	-	
		その他		-	56,538	174,763	-	△174,763	△100.0	
		収入計D		215,171	374,394	197,617	413,106	215,489	109.0	
	支出	建設改良費		220,891	378,131	22,843	413,106	390,263	1,708.5	
		地方債償還金		-	-	174,763	-	174,763	皆減	
		その他		-	914	11	-	△11	△100.0	
		支出計E		220,891	379,045	197,617	413,106	215,489	109.0	
収支差引(D-E)F				△5,720	△4,651	-	-	-	-	
収支再差引(C+F)G				△4,220	△914	-	-	-	-	
補てん財源H				-	-	-	-	-	-	
積立金I				-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J				6,105	1,299	-	-	-	-	
前年度繰上充用金K				-	-	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L				1,885	385	-	-	-	-	
翌年度に繰越すべき財源M				1,556	-	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N				329	385	-	-	-	-	
総事業数				2	2	1	1	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	-	-	-	

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は、17団体で前年度より1団体減少している。経営主体別に見ると、市が7、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億68百万円となり、前年度に比べて4億48百万円増加した。支出は4億539百万円となり、前年度に比べて4億15百万円増加した。これにより、同収支は1億29百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が33百万円増加した。

資本的収支では、収入が4億25百万円となり前年度に比べて1億54百万円減少した。また、支出は5億24百万円となり、前年度に比べて1億83百万円減少した。これにより、同収支は99百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億2百万円となり、前年度に比べて黒字額が26百万円増加した。

表-2-9(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率		
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)		
収益的 収支	収 入	介護サービス収益	4,171	4,144	4,029	3,692	3,826	134	3.6		
		うち料金収入	4,170	4,143	4,027	3,685	3,819	134	3.6		
		介護サービス外収益	267	382	459	528	842	314	59.5		
		うち他会計繰入金	102	188	242	261	418	157	60.2		
		収入計 A	4,438	4,526	4,488	4,220	4,668	448	10.6		
	支 出	介護サービス費用	3,937	4,061	4,229	4,058	4,294	236	5.8		
		うち職員給与費	1,861	2,197	2,193	2,091	2,170	79	3.8		
		介護サービス外費用	326	295	112	66	245	179	271.2		
		うち支払利息	41	34	26	22	17	△ 5	△ 22.7		
		支出計 B	4,263	4,356	4,341	4,124	4,539	415	10.1		
	収支差引 (A-B) C		175	170	147	96	129	33	34.4		
資本的 収支	収 入	地方債	79	72	181	152	65	△ 87	△ 57.2		
		他会計繰入金	354	395	294	297	293	△ 4	△ 1.3		
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-		
		国・県補助金	-	-	101	20	-	△ 20	△ 100.0		
		その他	66	150	38	110	67	△ 43	△ 39.1		
		収入計 D	499	617	614	579	425	△ 154	△ 26.6		
	支 出	建設改良費	158	162	350	275	162	△ 113	△ 41.1		
		地方債償還金	444	529	326	318	300	△ 18	△ 5.7		
		その他	32	54	47	114	62	△ 52	△ 45.6		
		支出計 E	634	745	723	707	524	△ 183	△ 25.9		
	収支差引 (D-E) F		△ 135	△ 128	△ 109	△ 128	△ 99	29	△ 22.7		
	収支再差引 (C+F) G		40	42	38	△ 32	30	62	△ 193.8		
	積立金 H		66	59	63	52	4	△ 48	△ 92.3		
	前年度からの繰越金 I		509	482	475	460	379	△ 81	△ 17.6		
	前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	3	3	皆増		
形式収支 (G-H+I-J) K			483	465	450	376	402	26	6.9		
翌年度に繰越すべき財源 L			-	-	7	-	-	-	-		
実質収支 (K-L) M			483	465	443	376	402	26	6.9		
事業数			18	18	18	18	17	△ 1	△ 5.6		
収益的収支で赤字を生じた事業数			4	3	5	5	3	△ 2	△ 40.0		
(" 会計数)			(4)	(9)	(8)	(10)	(7)	(△ 3)	(△ 30.0)		
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-		

表-2-9 (2) 施設別経営状況

(単位: 百万円)

項 目		事業名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター			
			R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度		
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,504	2,593	739	778	215	220	234	236		
		うち料金収入	2,498	2,586	739	778	215	220	233	235		
		介護サービス外収益	265	489	174	250	56	61	33	42		
		うち他会計繰入金	50	114	165	235	33	36	14	33		
		収入計 A	2,769	3,082	913	1,028	271	281	267	278		
	支 出	介護サービス費用	2,651	2,770	878	993	259	266	270	264		
		うち職員給与費	1,344	1,396	588	612	90	89	70	73		
		介護サービス外費用	43	205	10	7	9	17	4	16		
		うち支払利息	11	9	10	7	1	-	-	-		
		支出計 B	2,694	2,975	888	1,000	268	283	274	280		
	収支差引 (A-B) C		75	107	25	28	3	△ 2	△ 7	△ 2		
資 本 的 収 支	収 入	地方債	137	32	13	10	1	2	1	21		
		他会計繰入金	141	127	122	144	21	15	12	7		
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-		
		国・県補助金	16	-	-	-	2	-	1	-		
		その他	110	60	-	-	1	-	-	7		
		収入計 D	404	219	135	154	25	17	14	35		
	支 出	建設改良費	211	70	54	72	5	1	4	19		
		地方債償還金	172	160	107	109	23	20	15	11		
		その他	109	62	-	-	1	-	6	-		
		支出計 E	492	292	161	181	29	21	25	30		
	収支差引 (D-E) F		△ 88	△ 73	△ 26	△ 27	△ 4	△ 4	△ 11	5		
収支再差引 (C+F) G			△ 13	34	△ 1	1	△ 1	△ 6	△ 18	3		
積立金 H			50	3	-	-	1	-	1	-		
前年度からの繰越金 I			381	317	-	-	25	23	54	39		
前年度繰上充用金 J			-	-	-	-	-	-	-	3		
形式収支 (G-H+I-J) K			318	348	△ 1	1	23	17	35	39		
翌年度に繰越すべき財源 L			-	-	-	-	-	-	-	-		
実質収支 (K-L) M			318	348	△ 1	1	23	17	35	39		

(注) 表2-9 (1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。

市町村公営企業の事業数

令和6年3月31日現在

		法 適 用 企 業														法 非 適 用 企 業																合						
		上 水 道	簡 易 水 道	工 業 用 水 道	ガ ス	病 院	下 水 道										下 水 道										市 場	観 光 施 設	そ の 他	宅 地 建 造	介 護 サ ー ビ ス	法 非 適 用 計						
							公 共 下 水 道	公 共 下 水 道	特 定 環 境 水 道	排 水 施 設	排 水 施 設	排 水 施 設	排 水 施 設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 排 水 施 設	特 定 生 活 排 水 施 設	個 別 排 水 施 設	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	下 水 道							
1	秋田市	○				△	○	○	○							○	○	5	7							○		○			3	10						
2	能代市	○	○	○			○											1	4											○	3	7						
3	横手市	○				○	○		○		○	○						5	7								○			○	2	9						
4	大館市	○		○		○	○	○										2	5							○				○	4	9						
5	男鹿市	○			○	□	○	○	○	○								4	7	1												7						
6	湯沢市	●					○	○	○							○		4	5												△	1	6					
7	鹿角市	○					○		○									2	3													3						
8	由利本荘市	○			○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	8	10								○			○	2	12						
9	潟上市	○					○	○								○		3	4													4						
10	大仙市	○	○			□	○	○	○									4	7	1		○						○		○	△	4	11					
11	北秋田市	●				□	□	□	□									4	6	5												6						
12	にかほ市	○																	1			○		○							3	4						
13	仙北市	○				○	○	○	○		○	○				○	○	6	○	9										○	1	10						
市 計		13	2	2	2	7	12	9	9	2	2		2	8	3	48	1	75	7		2	1		3			1	2		7	2	1	2	1	1	7	23	98
14	小坂町	○					○	○										2	3												○	1	4					
15	上小阿仁村		□					□	□									□	3	4	4										△	1	5					
16	藤里町		□																1	1			○	○			○	3				○	4	5				
17	三種町	○						○	○									2	3									○				1	4					
18	八峰町		□					□	□	□								3	4	4						○	1					1	5					
19	五城目町	○					○	○										2	3													3						
20	八郎潟町	○																	1			□										1	2					
21	井川町	○						□										1	2	1											○	1	3					
22	大潟村																				○		○					1				○	3	3				
23	美郷町	○																	1			○	○					2					2	3				
24	羽後町	○				□		○	○									2	4	1											○	1	5					
25	東成瀬村																				○					○	1					○	3	3				
町村計		7	3			1	2	7	4	1							1	15	26	11	2		2	2	2			3	9			1	7	19	45			
市町村計		20	5	2	2	8	14	16	13	3	2		2	8	4	63	1	101	18		2	2	3	2	5			1	5	16	2	1	2	2	1	14	42	143
26	能代山本広域市町村圏組合																															○	1	1				
27	本荘由利広域市町村圏組合																															○	1	1				
28	大仙美郷介護福祉組合																															○	1	1				
一部事務組合計																																3	3	3				
県 計		20	5	2	2	8	14	16	13	3	2		2	8	4	63	1	101	18		2	2	3	2	5			1	5	16	2	1	2	2	1	17	45	148

(注1) ● : 上水道事業会計に法適用簡易水道事業を含む事業
□ : 財務規定等適用事業
△ : 地方独立行政法人等想定企業会計

(注2) 各一部事務組合の構成市町村は、次のとおり。
・能代山本広域市町村圏組合（能代市、藤里町、三種町、八峰町）
・本荘由利広域市町村圏組合（由利本荘市、にかほ市）
・大仙美郷介護福祉組合（大仙市、美郷町）

※令和4～5年度変更状況【着色セル】

能代市簡易水道 R5.4.1 法適用（全部）
横手市下水道（特排） R5.4.1 法適用（全部）
湯上市下水道（農業） R5.3.31 特環へ統合により事業廃止
上小阿仁村簡易水道 R5.4.1 法適用（財務適用）
上小阿仁村下水道（特環・農業・個排） R5.4.1 法適用（財務適用）
八郎潟町下水道（公共） R5.4.1 法適用（財務適用）

2 市町村公営企業年次別決算状況

(1) 法適用企業

(単位：千円、%)

事業名	年度			R 元 年度			R 2 年度			R 3 年度			R 4 年度			R 5 年度		
	区分		金 額	対前年度 増 減 率	事 業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事 業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事 業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事 業 数	金 額	対前年度 増 減 率		
																	項目	
上水道	事業数					20			20			20			20			
	經常損益	經常利益	1,870,429	△ 11.3	14	2,006,478	7.3	16	2,216,973	10.5	15	1,821,627	△ 17.8	15	1,577,431	△ 13.4		
		經常損失	145,897	△ 15.4	6	149,145	2.2	4	156,753	5.1	5	196,545	25.4	5	305,973	55.7		
	純損益	純利益	1,824,234	△ 14.4	14	1,954,737	7.2	15	2,195,035	12.3	16	1,794,304	△ 18.3	15	15,263,305	750.7		
		純損失	312,011	52.3	6	189,899	△ 39.1	5	164,768	△ 13.2	4	193,644	17.5	5	317,036	63.7		
	不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質資金不足額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡易水道	事業数					3			3			3			5			
	經常損益	經常利益	65,866	2.9	2	88,476	34.3	3	151,821	71.6	3	177,301	16.8	3	248,505	40.2		
		經常損失	-	-	1	3,834	皆増	-	-	皆減	-	-	-	2	86,758	皆増		
	純損益	純利益	65,349	6.0	2	87,927	34.5	3	149,593	70.1	3	175,762	17.5	3	242,647	38.1		
		純損失	-	-	1	8,613	皆増	-	-	皆減	-	-	-	2	84,426	皆増		
	不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質資金不足額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業用水道	事業数					1			1			1			2			
	經常損益	經常利益	-	皆減	1	5,469	皆増	1	5,174	△ 5.4	1	7,480	44.6	2	5,770	△ 22.9		
		經常損失	8,650	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	純損益	純利益	-	皆減	1	5,469	皆増	1	5,172	△ 5.4	1	7,432	43.7	2	5,804	△ 21.9		
		純損失	10,591	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質資金不足額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	事業数					-			-			-			-			
	經常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		經常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質資金不足額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	事業数					3			2			2			2			
	經常損益	經常利益	464,444	262.4	2	1,702,731	266.6	1	92,381	△ 94.6	2	138,103	49.5	1	79,851	△ 42.2		
		經常損失	27,169	229.1	1	27,251	0.3	1	22,378	△ 17.9	-	-	皆減	1	42,128	皆増		
	純損益	純利益	464,300	262.2	2	1,702,731	266.7	1	92,381	△ 94.6	2	138,103	49.5	1	79,851	△ 42.2		
		純損失	27,169	229.1	1	27,251	0.3	1	22,378	△ 17.9	-	-	皆減	1	42,128	皆増		
	不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質資金不足額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院	事業数					8			8			8			8			
	經常損益	經常利益	56,652	△ 67.2	4	152,152	168.6	3	190,660	25.3	3	214,544	12.5	3	78,554	△ 63.4		
		經常損失	907,783	△ 11.5	4	1,467,342	61.6	5	1,334,001	△ 9.1	5	1,343,937	0.7	5	2,303,309	71.4		
	純損益	純利益	61,363	△ 65.1	4	152,999	149.3	3	189,603	23.9	3	213,305	12.5	2	71,968	△ 66.3		
		純損失	874,496	△ 48.6	4	1,321,232	51.1	5	1,324,349	0.2	5	1,336,227	0.9	6	2,295,410	71.8		
	不良債務			741,168	△ 9.7	1	468,575	△ 36.8	2	712,989	52.2	2	886,195	24.3	2	1,561,553	76.2	
	実質資金不足額			741,168	△ 9.7	1	468,575	△ 36.8	2	712,989	52.2	2	886,195	24.3	2	1,561,553	76.2	
下水道	事業数					53			55			56			63			
	經常損益	經常利益	2,154,874	5.5	35	1,583,405	△ 26.5	37	1,640,656	3.6	39	1,928,482	17.5	44	1,757,172	△ 8.9		
		經常損失	39,861	△ 67.8	18	413,194	936.6	18	238,279	△ 42.3	17	380,544	59.7	19	642,757	68.9		
	純損益	純利益	2,177,884	8.3	34	1,565,194	△ 28.1	37	1,650,696	5.5	39	2,045,981	23.9	44	1,834,817	△ 10.3		
		純損失	45,096	△ 63.9	19	441,363	878.7	18	233,385	△ 47.1	17	382,791	64.0	19	661,539	72.8		
	不良債務			100,327	皆増	8	532,187	430.5	9	209,562	△ 60.6	9	130,510	△ 37.7	6	196,380	50.5	
	実質資金不足額			-	-	7	25,071	皆増	8	130,021	418.6	8	83,586	△ 35.7	5	38,512	△ 53.9	
観光施設	事業数					1			1			1			1			
	經常損益	經常利益	797	△ 69.9	1	4,733	493.9	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	
		經常損失	-	-	-	-	-	1	4,304	皆増	1	55	△ 98.7	1	9,101	16,447.3		
	純損益	純利益	797	△ 69.9	1	4,733	493.9	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	
		純損失	-	-	-	-	-	1	4,304	皆増	1	55	△ 98.7	1	9,101	16,447.3		
	不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質資金不足額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	事業数					89			90			91			101			
	經常損益	經常利益	4,613,062	2.0	59	5,543,444	20.2	61	4,297,665	△ 22.5	63	4,287,537	△ 0.2	68	3,747,283	△ 12.6		
		經常損失	1,129,360	△ 15.1	30	2,060,766	82.5	29	1,755,715	△ 14.8	28	1,921,081	9.4	33	3,390,026	76.5		
	純損益	純利益	4,593,927	1.8	58	5,473,790	19.2	60	4,282,480	△ 21.8	64	4,374,887	2.2	67	17,498,392	300.0		
		純損失	1,269,363	△ 37.8	31	1,988,358	56.6	30	1,749,184	△ 12.0	27	1,912,717	9.3	34	3,409,640	78.3		
	不良債務			841,495	2.5	9	1,000,762	18.9	11	922,551	△ 7.8	11	1,016,705	10.2	8	1,757,933	72.9	
	実質資金不足額			741,168	△ 9.7	8	493,646	△ 33.4	10	843,010	70.8	10	969,781	15.0	7	1,600,065	65.6	

(2) 法非適用企業

(単位：千円、%)

事業名	年度		R 元 年 度				R 2 年 度				R 3 年 度				R 4 年 度				R 5 年 度			
	区 分 項 目		事業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事業 数	金 額	対前年度 増 減 率	事業 数	金 額	対前年度 増 減 率					
簡易水道	事業数		6			4			4			4			4			2				
	実質収支	黒字	6	39,301	△ 80.5	4	13,219	△ 66.4	4	22,692	71.7	4	19,838	△ 12.6	2	68,555	245.6					
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
電 気	事業数		2			2			2			2			2			2				
	実質収支	黒字	2	31,754	78.3	2	19,575	△ 38.4	2	12,832	△ 34.4	2	22,395	74.5	2	24,593	9.8					
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
下水道	事業数		56			27			25			24			16							
	実質収支	黒字	54	445,284	29.4	27	156,920	△ 64.8	25	125,222	△ 20.2	24	139,480	11.4	16	343,227	146.1					
		赤字	2	8,375	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
市 場	事業数		2			2			2			2			2			2				
	実質収支	黒字	2	5,021	8.9	2	16,836	235.3	2	15,811	△ 6.1	2	5,407	△ 65.8	2	22,515	316.4					
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
観光施設	事業数		5			5			5			5			5			5				
	実質収支	黒字	5	53,479	67.6	5	52,472	△ 1.9	5	34,237	△ 34.8	5	22,080	△ 35.5	5	24,226	9.7					
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
宅 地 造成	事業数		1			2			2			1			1			1				
	実質収支	黒字	1	-	-	2	329	皆増	2	385	17.0	1	-	皆減	1	-	-					
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
駐車場整備	事業数																					
	実質収支	黒字																				
		赤字																				
介護サービス	事業数		18			18			18			18			17							
	実質収支	黒字	18	482,334	△ 5.3	16	477,614	△ 1.0	18	443,174	△ 7.2	18	376,196	△ 15.1	17	403,778	7.3					
		赤字	-	-	-	2	12,413	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-					
合 計	事業数		90			60			58			56			45							
	実質収支	黒字	88	1,057,173	△ 4.7	58	736,965	△ 30.3	58	654,353	△ 11.2	56	585,396	△ 10.5	45	886,894	51.5					
		赤字	2	8,375	皆増	2	12,413	48.2	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-					